



熊本県

財政事情

平成29年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成29年度当初予算について

平成28年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成27年度決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算の内容、平成28年度下半期における補正予算の状況、平成28年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1	平成29年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成29年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成29年度当初予算の特色	2
4	平成29年度当初予算の概要	5
第2	平成28年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	10
2	特別会計	13
第3	平成28年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	16
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	18
2	県民の税負担の状況	19
	参考 平成29年度 主な税制改正の概要	20
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	22
2	一時借入金の状況	23
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	24
2	山林	25
3	動産	25
4	物権	26
5	特許権等	26
6	有価証券	26
7	出資による権利	26
8	不動産の信託の受益権	26
9	基金	27
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	30
2	工業用水道事業	32
3	有料駐車場事業	34
4	病院事業	36
	付表	
	付表1 平成29年度当初予算の主な事項（部局別）	38
	付表2 平成29年度予算と平成28年度予算との比較（一般会計）	52
	付表3 平成29年度予算と平成28年度予算との比較（特別会計）	55
	付表4 平成28年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	56
	付表5 平成28年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	59
	付表6 平成28年度県税収入状況	60
	参考1 平成27年度熊本県の財務諸表について	61
	参考2 熊本県の財政状況資料集（平成27年度決算）について	89

- （注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 平成 29 年度当初予算について

平成 29 年度当初予算は、震災後初となる蒲島県政 3 期目の本格的な当初予算となることから、これまで進めてきた財政健全化の流れを維持しつつ、復旧・復興の歩みを更に力強くし、熊本の将来の発展に向けての礎となる予算とすることを目指しました。

このため、「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に掲げる施策を基本に、被災者の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を着実に推進することにより、新たな熊本の創造に向けての今後の方向性を示す予算となるよう編成しました。

第1 平成29年度当初予算について

1. 地方財政の見通し

平成29年度の地方財政対策では、一億総活躍社会の実現や公共施設等の適正管理に取り組むための歳出を確保した上で、同額を地域経済基盤強化・雇用等対策費から減額し、前年度と同水準の歳出特別枠が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」は、平成29年度においても引き続き1兆円が確保され、これらの対応により、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、平成28年度の水準を上回る額が確保されています。

一方、歳入面では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が高水準であるものの伸びが鈍化している中で、歳出面では、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として7兆円近くの財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 平成29年度当初予算編成の基本的な考え方

平成29年度当初予算は、震災後初となる蒲島県政3期目の本格的な当初予算となることから、これまで進めてきた財政健全化の流れを維持しつつ、復旧・復興の歩みを更に力強くし、熊本の将来の発展に向けての礎となる予算とすることを目指しました。

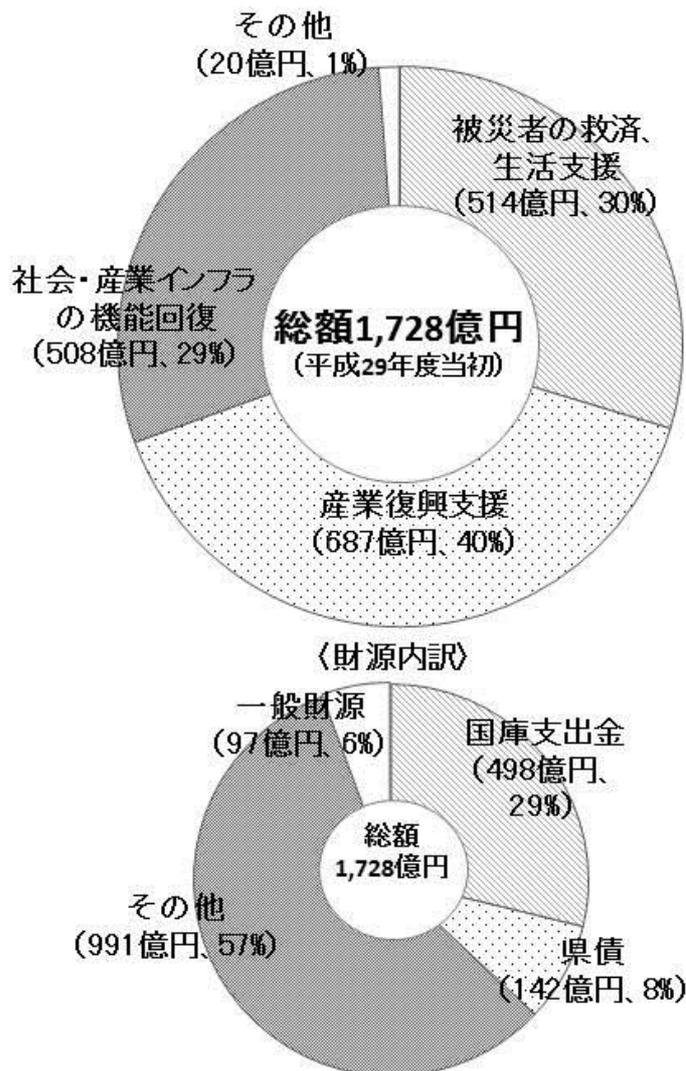
このため、「熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年12月策定）」に掲げる施策を基本に、被災者の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を着実に推進することにより、新たな熊本の創造に向けての今後の方向性を示す予算となるよう編成しました。

3. 平成 29 年度当初予算の特色

1 熊本地震からの復旧・復興の迅速かつ着実な推進

傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを進めることが重要であることから、発災年度である平成 28 年度は、熊本地震関連予算として、一般会計で総額 5, 3 2 3 億円を計上しました。平成 29 年度も、引き続き復旧・復興を迅速かつ着実に推進するため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の 4 区分で総額 1, 7 2 8 億円を計上し、平成 2 8 年度分と合わせた地震関連予算の累計は 7, 0 5 1 億円となっています。

【平成29年度の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

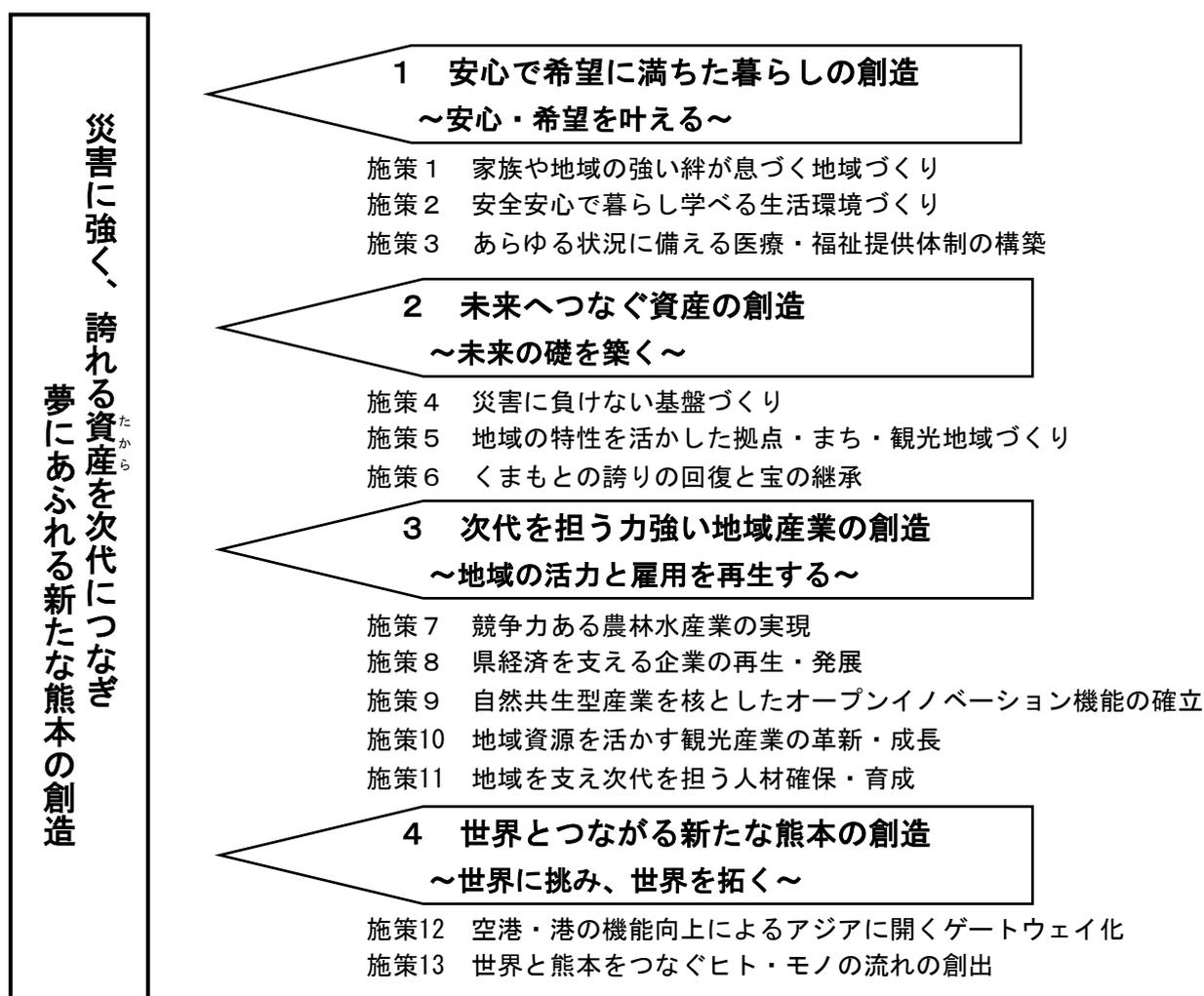


2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの推進

「復興元年」とも位置付けられる平成29年度は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」の実現に向け、スタートダッシュで取り組んでいく必要があります。

さらに、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、創造的復興を戦略の計画期間内である平成31年度までに最大限実現することが必要です。そのため平成29年度当初予算は、「復興元年」の予算として、当初予算額としては県政史上最大の8,857億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常債（※）の新規発行額（476億円）を元金償還額（662億円）以下に抑制し、県債残高の減少基調を維持しています。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含みません。

【平成28年度末の通常債残高（見込額）】

9,100億円（平成27年度末の9,155億円から55億円減少）

(2) 財政調整用4基金残高

平成28年度においては、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るための予算を中心に編成したことにより、一時的に財政調整用4基金（財政調整基金、県債管理基金、県有施設整備基金、職員等退職手当基金）が枯渇しました。

一方、本県からの要望等を踏まえ、国においては、第1次補正予算から第3次補正予算までの対応で、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られました。

また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業見直しなどにより、徹底した財源確保を図りました。

これらの国の支援や県独自の取組みにより、平成29年度当初予算編成後の財政調整用4基金残高は、蒲島県政2期目のスタート（平成24年6月肉付け後）と同規模程度となる84億円を確保しました。

【参考】財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	53	53	53	61	82	86	94	106	0	84

（注）平成20年度と平成24年度は6月補正予算編成後、平成28年度は9月補正予算編成後。

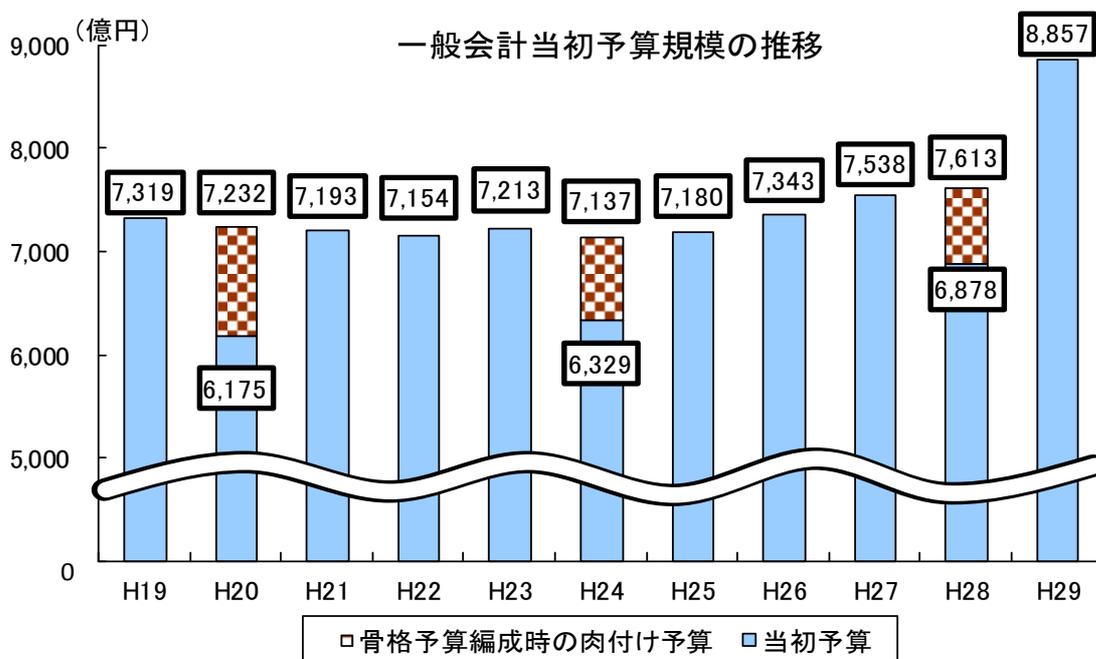
4. 平成 29 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 8,857 億円

平成 29 年度当初予算の規模は、平成 28 年度当初予算額等（7,613 億円）に比べ、1,244 億円の増（+16.3%）となります。

これは、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、熊本地震関連事業として1,728 億円を計上していることが主な要因です。

（注）平成 28 年度当初予算額等とは、骨格予算に加え、6 月補正予算及び9 月補正予算のうち肉付けした予算額の合計をいいます（以下同様）。



（※）□ は、当初予算額（平成 20・24 年度は 6 月補正後予算額、平成 28 年度は当初予算額等）。

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1, 536億円 (▲1. 2%)

熊本地震からの復旧・復興事業に係る軽油需要量の増や、エコカー減税の基準引上げなどから、軽油引取税や自動車二税（自動車取得税、自動車税）などの税目で前年度比26億円の増加（+6. 4%）、国内取引の減少や県内企業の業績予想の下振れなどから、地方消費税や法人二税（法人県民税・法人事業税）などを中心に前年度比45億円の減少（▲3. 9%）となります。これらの結果、県税収入は、前年度比19億円の減少を見込んでいます。

《引上げ分の地方消費税収入と社会保障関係経費》

地方消費税引上げ分に係る増収分（130億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約130億円

①地方消費税（県税として直接収入）	278億円
②都道府県からの清算金収入	628億円
③都道府県への清算金支出	274億円
④清算後の地方消費税（①+②-③）	632億円
⑤引上げ分の地方消費税 （④×7/17（総務省通知による率））	260億円
⑥市町村への交付金（⑤×1/2）	130億円

※地方消費税引上げ分に係る増収額（⑤-⑥） 130億円

2 社会保障関係経費 約1, 332億円（うち一般財源1, 156億円）

【主な事業の予算額と増減額】 (単位：億円)

事業名	平成29年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	247	247	23	23
後期高齢者医療給付費負担金	220	220	14	14
子どものための教育・保育給付費	120	120	73	73
障害福祉サービス費等負担事業	97	97	24	24
国保基盤安定負担金	72	72	15	15
生活保護費	42	10	10	3
地域医療介護総合確保基金積立金	30	10	30	10
障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	19	15	13	12
社会保障関係経費 計	1,332	1,156	194	183

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営の負担金」と比較

② 地方交付税 2, 051億円 (▲6. 0%)

前年度比130億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（352億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、普通交付税が県費負担教職員の熊本市への給与負担移管に伴って減少することにより、前年度比114億円の減少（▲4. 5%）となる2, 403億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 294億円 (+6.0%)

地方財政計画では前年度比+4.3%と増加しており、本県でも前年度比17億円の増加(+6.0%)を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1,555億円 (+41.4%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への国庫支出金の増加などにより、前年度比455億円の増加(+41.4%)を見込んでいます。

⑤ 繰入金 501億円 (+56.1%)

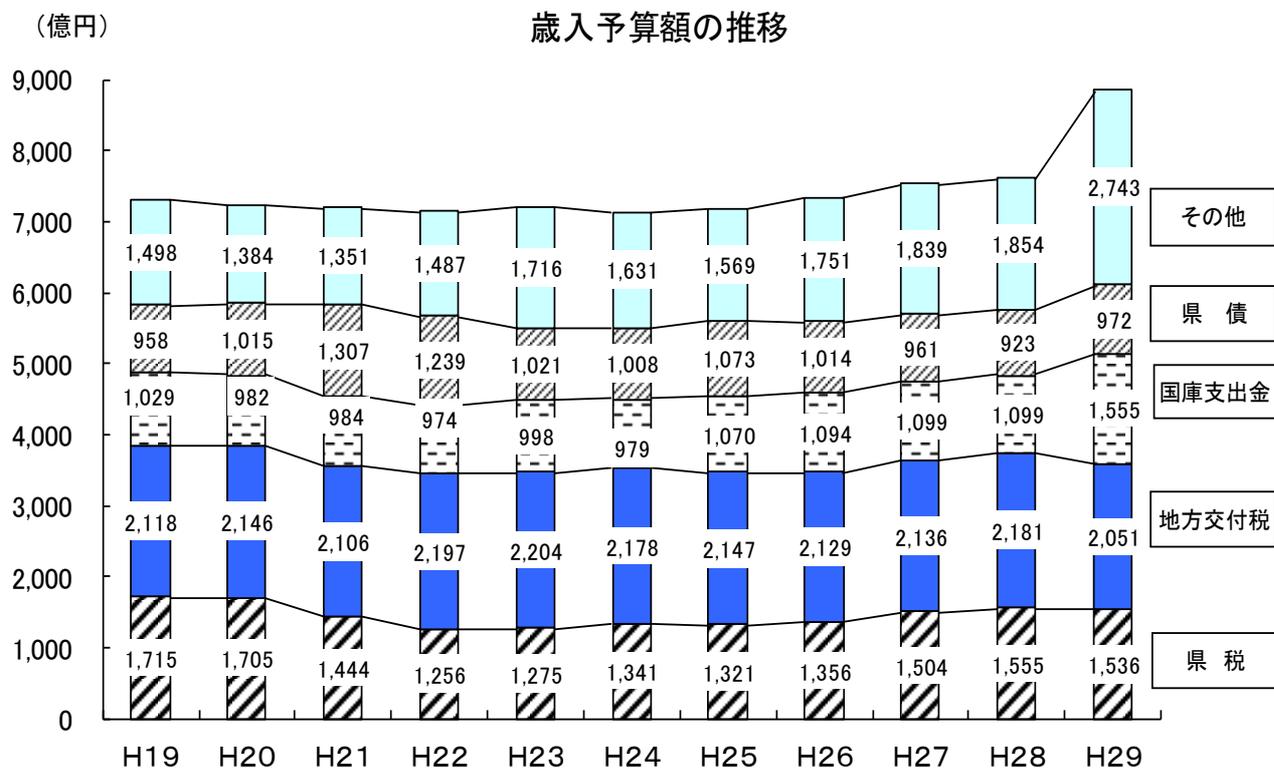
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の増加などにより、前年度比180億円の増加(+56.1%)を見込んでいます。

⑥ 諸収入 1,148億円 (+194.2%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資などにより、前年度比758億円の増加(+194.2%)を見込んでいます。

⑦ 県債 972億円 (+5.3%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への対応など、投資的経費が増加するため、その財源となる県債は、前年度比49億円の増加(+5.3%)を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5, 878億円 (+15. 3%)

i) 人件費 1, 733億円 (▲18. 0%)

県費負担教職員の熊本市への給与負担移管に伴う職員給与費等の減少などにより、前年度比379億円の減少(▲18. 0%)となります。

ii) 扶助費 1, 015億円 (+1. 0%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、要介護認定者及び介護給付費の増に伴う介護給付費県負担金交付事業の増などにより、前年度比10億円の増加(+1. 0%)となります。

iii) 物件費・その他 3, 130億円 (+57. 8%)

熊本地震への対応のため、中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業の増や、災害救助法に基づく災害救助事業の増などにより、前年度比1, 147億円の増加(+57. 8%)となります。

② 投資的経費 1, 855億円 (+38. 4%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への対応などにより、前年度比515億円の増加(+38. 4%)となります。

i) 普通建設事業(補助) 917億円 (+10. 7%)

熊本地震に係る復旧・復興のための災害関連事業や、特別支援学校の整備などにより、前年度比89億円の増加(+10. 7%)となります。

ii) 普通建設事業(単独) 415億円 (+8. 0%)

熊本地震に係る復旧・復興のための災害公営住宅整備受託事業などにより、前年度比31億円の増加(+8. 0%)となります。

iii) 災害復旧事業費 406億円 (+1, 429. 4%)

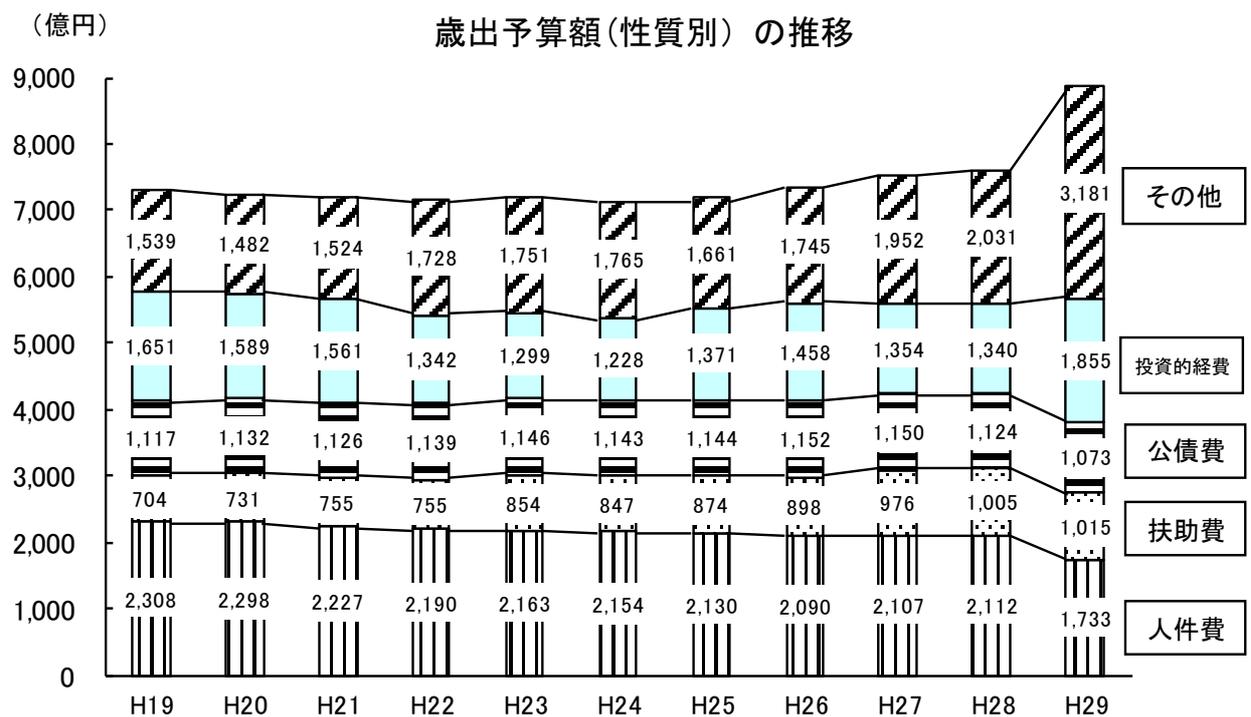
熊本地震に係る復旧・復興のための過年発生河川等補助災害復旧費などにより、前年度比380億円の増加(+1, 429. 4%)となります。

iv) 国直轄事業負担金 117億円 (+15. 2%)

道路・河川・港湾事業などにより、全体として前年度比15億円の増加(+15. 2%)となります。

③ 公債費 1, 073億円 (▲4. 6%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比52億円の減少(▲4. 6%)を見込んでいます。



参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 14 の特別会計があり、その平成 29 年度当初予算額の合計は、1,558 億 7 百万円となっています。

平成 29 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (55 ページ) のとおりです。

第 2 平成 28 年度下半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 28 年度下半期においては、12 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 28 年 12 月 19 日、平成 29 年 2 月 27 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、平成 28 年 12 月 27 日及び平成 29 年 3 月 29 日に専決処分を行いました。

第2 平成28年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成28年度9月 補正後現計予算額	12月 補正額	12月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	平成28年度 最終予算額
一般会計	1,339,315	40,961	762	△62,003	財源更正等	1,319,035
特別会計	172,220	542		△3,682		169,079
合計	1,511,535	41,502	762	△65,685		1,488,114

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成28年度の一般会計の最終予算額を、平成27年度最終予算額と比較しますと、5,491億74百万円、71.3%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(56～58ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

①12月補正予算(40,961百万円)

財源[地方交付税486百万円、分担金及び負担金232百万円、国庫支出金9,570百万円、繰入金2,652百万円、諸収入13,991百万円、県債14,029百万円]

◇補正内容(主なもの)

- (1) 平成28年熊本地震への対応分 32,320百万円
- ① 被災者の救済、生活支援 5,199百万円
 - ・平成28年熊本地震復興基金交付金 等
 - ② 産業復興支援 12,606百万円
 - ・中小企業金融総合支援事業 等
 - ③ 社会・産業インフラの機能回復 14,418百万円
 - ・私立学校施設災害復旧事業 等
 - ④ その他 97百万円
 - ・熊本地震派遣職員受入費 等
- (2) 平成28年熊本地震復興基金活用分(再掲) 2,709百万円
- ① 県実施分 456百万円
 - ・生活再建住宅支援事業 等
 - ② 市町村実施分 2,253百万円
 - ・平成28年熊本地震復興基金交付金

(3) 国経済対策関係(熊本地震及び地方創生拠点整備交付金を除く) 3, 152 百万円

① 一億総活躍社会の実現の加速 1 百万円

・くまもとの女性活躍促進事業

② 21 世紀型のインフラ整備 2 6 2 百万円

・県営中山間地域総合整備事業費 等

③ 中小企業・小規模事業者及び地方の支援 1 4 百万円

・鉄道軌道輸送対策事業 等

④ 安全・安心、防災対応の強化 2, 8 7 6 百万円

・直轄事業負担金 等

(4) 地方創生拠点整備交付金関係(港湾整備事業特別会計を含む) 2, 0 9 0 百万円

・(新)産業基盤技術高度化事業

・(新)木材利用技術支援拠点施設整備事業 等

(5) 通常分 3, 6 9 9 百万円

・ラグビーワールドカップ 2019 推進事業

・ゼロ県債の設定 等

②12 月補正予算(知事専決処分)(762 百万円)

財源[地方交付税 527 百万円、国庫支出金 235 百万円]

◇補正内容(主なもの)

鳥インフルエンザ対応関係 7 6 2 百万円

・鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業 等

③2 月補正予算(△62,003 百万円)

財源[県税等△11,227 百万円、分担金及び負担金△294 百万円、使用料及び手数料
△175 百万円、国庫支出金△38,258 百万円、財産収入 88 百万円、寄附金 3,598
百万円、繰入金△35,176 百万円、繰越金 5,176 百万円、諸収入 1,106 百万円、
県債 13,161 百万円]

◇補正内容(主なもの)

(1) 平成 28 年熊本地震への対応分

① 被災者の救済、生活支援

・平成 28 年熊本地震復興基金交付金 1, 0 0 0 百万円

・災害救助事業 7, 8 8 0 百万円

・環境保全基金積立金 1, 6 6 6 百万円

- ② 産業復興支援
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 27,450百万円
 - ・「がんばろう！熊本」観光復興事業 51百万円

- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ・国立公園満喫プロジェクト推進事業 228百万円
 - ・震災復旧緊急対策経営体育成支援事業 7,524百万円
 - ・土木関係災害復旧事業等 △41,536百万円
 - ・農林水産業関係災害復旧事業等 △17,579百万円

- ④ その他
- ・熊本地震追悼・復興祈念事業 5百万円

- (2) 通常分
- ・地域少子化対策重点推進交付金事業 45百万円
 - ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 49百万円
 - ・地方消費税清算金 △9,425百万円

- (3) 国の第3次補正予算への対応分
- ・放課後子供教室一体型設備整備事業 17百万円

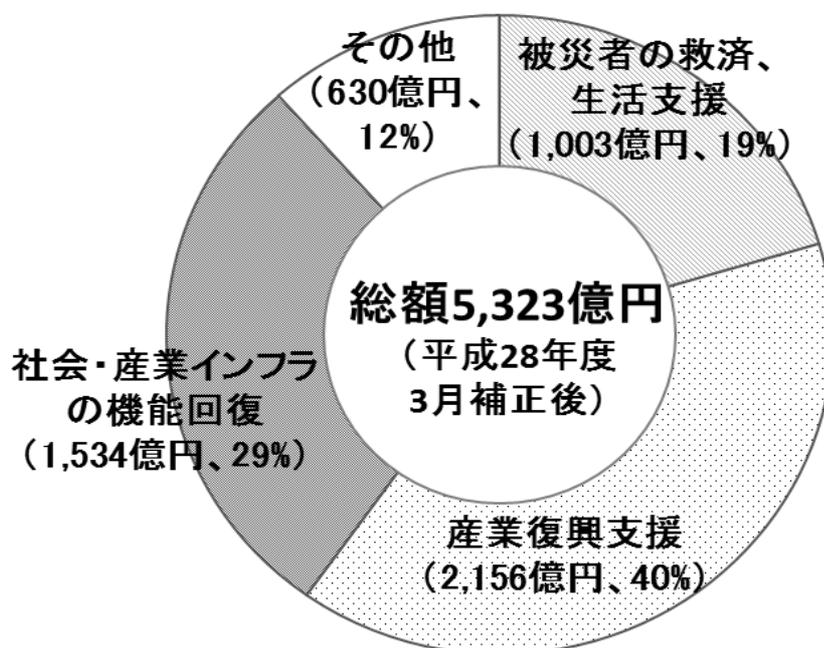
④3 月補正予算（知事専決処分）

財源[国庫支出金△270百万円、県債270百万円]

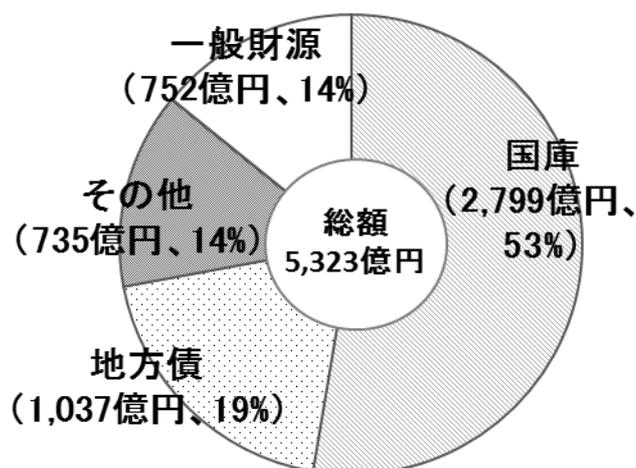
◇補正内容

- ・災害救助費の実績見込額減に伴う災害救助基金への積立て
- ・警察施設等の災害復旧事業の財源更正

(参考) 平成 28 年度の熊本地震関連予算 (一般会計) の概要



〈財源内訳〉



2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額 31 億 41 百万円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると 1,690 億 79 百万円となり、前年度最終予算に比べ 512 億 2 百万円、43.4%の増額となっています。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (59 ページ) のとおりです。

第3 平成28年度における予算の 執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成28年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成29年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成28年度の最終の執行状況については、平成29年12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成28年度における予算の執行状況

平成28年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成29年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成29年3月31日現在で、総額1兆3,689億11百万円の予算に対し、7,622億48百万円が収入済みとなっており、収入割合は55.7%で、前年度同期と比較すると25.6ポイントの減となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成28年度の収入額が確定されます。

(単位:千円)

款名	区分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
県	税	149,740,365	10.9	133,302,609	17.5	89.0	▲16,437,756
	地方消費税清算金	62,126,440	4.5	62,137,219	8.2	100.0	10,779
	地方譲与税	26,608,468	1.9	25,860,908	3.4	97.2	▲747,560
	地方特例交付金	584,788	0.0	584,788	0.1	100.0	0
	地方交付税	288,038,125	21.0	289,011,744	37.9	100.3	973,619
	交通安全対策特別交付金	388,600	0.0	388,455	0.1	100.0	▲145
	分担金及び負担金	5,024,475	0.4	1,856,852	0.2	37.0	▲3,167,623
	使用料及び手数料	10,067,420	0.7	9,084,161	1.2	90.2	▲983,259
	国庫支出金	438,396,033	32.0	143,261,873	18.8	32.7	▲295,134,160
	財産収入	1,574,009	0.1	1,726,722	0.2	109.7	152,713
	寄附金	8,157,594	0.6	8,366,741	1.1	102.6	209,147
	繰入金	21,499,815	1.6	11,024,893	1.4	51.3	▲10,474,922
	繰越金	17,902,795	1.3	17,902,795	2.3	100.0	0
	諸収入	105,473,113	7.7	46,947,571	6.2	44.5	▲58,525,542
	県債	233,328,821	17.0	10,791,000	1.4	4.6	▲222,537,821
合	計	1,368,910,861	100.0	762,248,331	100.0	55.7	▲606,662,530

(注1) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成29年3月31日現在で、総額1兆3,689億11百万円の予算に対し、7,859億円が支出済みとなっており、支出割合は57.4%で、前年度同期と比較すると18.6ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日（5月31日）までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成28年度の支出額が確定されます。

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	%	
議 会 費		1,462,386	0.1	1,330,305	0.2	91.0	132,081
総 務 費		107,517,892	7.9	87,505,865	11.1	81.4	20,012,027
民 生 費		186,814,914	13.6	126,954,007	16.2	68.0	59,860,907
衛 生 費		64,097,300	4.7	52,529,739	6.7	82.0	11,567,561
労 働 費		2,376,720	0.2	1,543,543	0.2	64.9	833,177
農 林 水 産 業 費		107,528,861	7.9	48,463,926	6.2	45.1	59,064,935
商 工 費		90,444,019	6.6	73,124,329	9.3	80.9	17,319,690
土 木 費		142,155,583	10.4	52,363,382	6.7	36.8	89,792,201
警 察 費		38,524,289	2.8	33,516,291	4.3	87.0	5,007,998
教 育 費		173,058,366	12.6	154,550,643	19.7	89.3	18,507,723
災 害 復 旧 費		283,771,845	20.7	26,513,068	3.4	9.3	257,258,777
公 債 費		110,196,577	8.0	68,880,858	8.8	62.5	41,315,719
諸 支 出 金		60,834,649	4.4	58,624,338	7.5	96.4	2,210,311
予 備 費		127,461	0.0		0.0	0.0	127,461
合 計		1,368,910,861	100.0	785,900,293	100.0	57.4	583,010,568

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	24,447,572	14.4	25,025,913	20.8	102.4	578,341
母子父子寡婦福祉資金	123,384	0.1	226,886	0.2	183.9	103,502
収入証紙	2,900,000	1.7	2,982,117	2.5	102.8	82,117
県立高等学校実習資金	257,878	0.2	315,205	0.3	122.2	57,327
港湾整備事業	4,884,699	2.9	1,250,397	1.0	25.6	▲3,634,302
臨海工業用地造成事業	226,709	0.1	830,927	0.7	366.5	604,218
育英資金等貸与	1,470,055	0.9	1,908,337	1.6	129.8	438,282
林業改善資金	1,516,693	0.9	2,201,616	1.8	145.2	684,923
沿岸漁業改善資金	102,011	0.1	472,680	0.4	463.4	370,669
市町村振興資金貸付事業	294,249	0.2	2,851,047	2.4	968.9	2,556,798
流域下水道事業	2,793,215	1.6	2,356,755	2.0	84.4	▲436,460
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,159,079	0.7	326,062	0.3	28.1	▲833,017
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	9,328,327	5.5	9,327,920	7.8	100.0	▲407
公債管理	119,974,732	70.8	70,000,000	58.3	58.3	▲49,974,732
合計	169,478,603	100.0	120,075,862	100.0	70.9	▲49,402,741

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

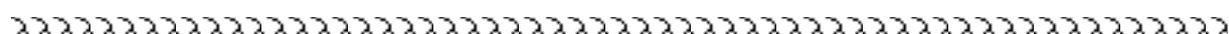
(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	24,447,572	14.4	24,434,543	14.8	99.9	13,029
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,384	0.1	80,141	0.0	65.0	43,243
収 入 証 紙	2,900,000	1.7	2,042,923	1.2	70.4	857,077
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	257,878	0.2	181,206	0.1	70.3	76,672
港 湾 整 備 事 業	4,884,699	2.9	3,164,745	1.9	64.8	1,719,954
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	226,709	0.1	49,817	0.0	22.0	176,892
育 英 資 金 等 貸 与	1,470,055	0.9	1,318,691	0.8	89.7	151,364
林 業 改 善 資 金	1,516,693	0.9	1,464,807	0.9	96.6	51,886
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	102,011	0.1	62,839	0.0	61.6	39,172
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	294,249	0.2	150,139	0.1	51.0	144,110
流 域 下 水 道 事 業	2,793,215	1.6	2,204,388	1.3	78.9	588,827
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,159,079	0.7	956,584	0.6	82.5	202,495
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	9,328,327	5.5	9,327,920	5.6	100.0	407
公 債 管 理	119,974,732	70.8	119,973,548	72.5	100.0	1,184
合 計	169,478,603	100.0	165,412,291	100.0	97.6	4,066,312

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様

に直接的又は間接的に負担していただいています。
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

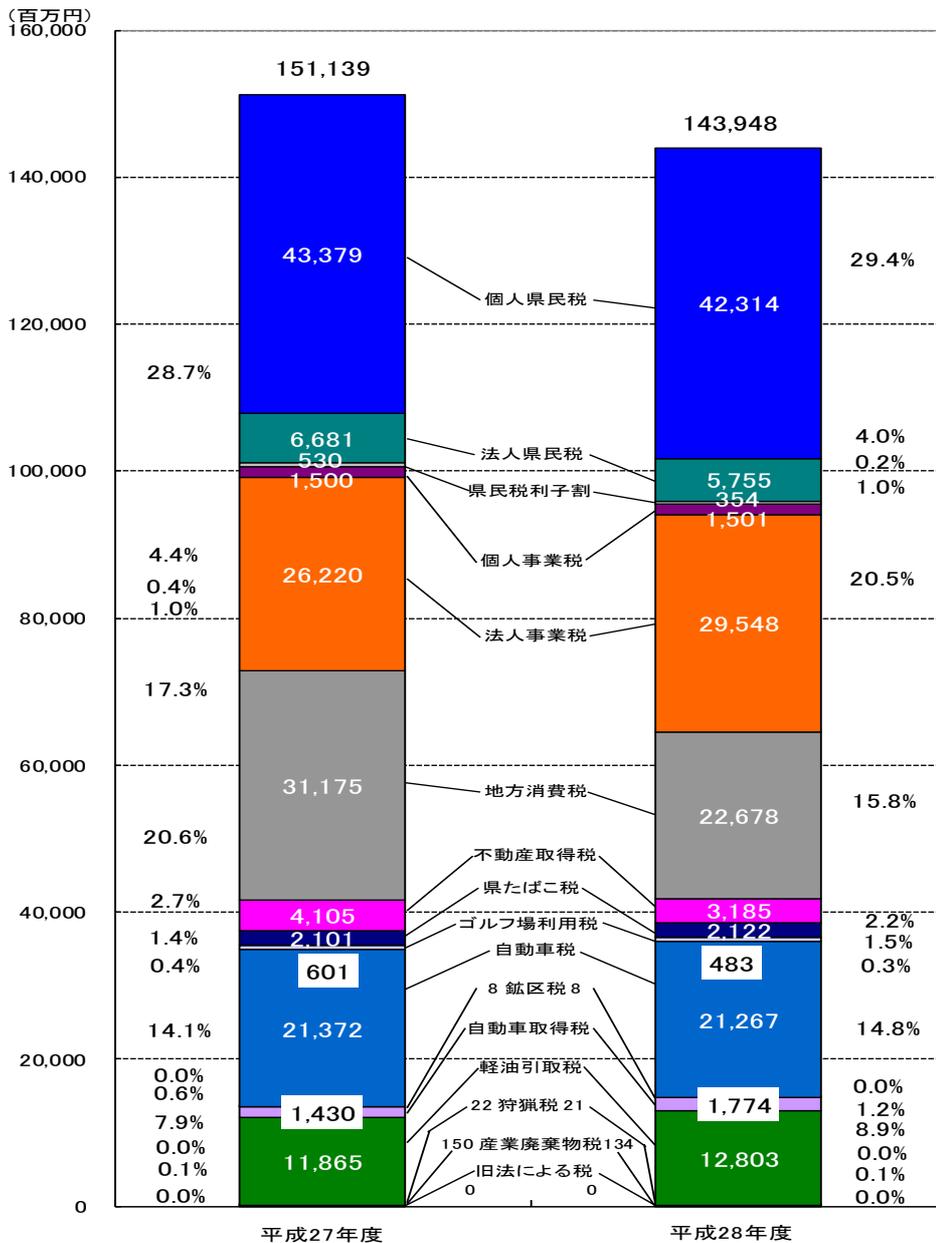
平成29年3月31日現在の平成28年度の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,439億48百万円で、前年度同期に比べて71億91百万円(4.76%)の減収となっています。

税目別の増減額の主なものは、平成26年度税制改正による税率引上げの影響により法人事業税が33億28百万円(12.7%)の増、熊本地震の影響による軽油需要量の増加により軽油引取税が9億38百万円(7.9%)の増、熊本地震の影響により地方消費税が84億97百万円(27.3%)の減、株式等譲渡所得割の減少により個人県民税が10億65百万円(2.5%)の減となっています。

なお、詳細については、付表6(60ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



(※平成27年度分は、平成28年度との比較のため、平成28年3月31日現在を記載)

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成27年度決算における収入は486百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成27年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,471千円)に対する税負担率は16.0%であり、その内訳は国税7.7%、地方税8.3%(県税3.6%、市町村税4.7%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、394,515円となり、前年度に比べて28,040円(7.7%)の増となっています。

【参考】平成27年度の全国平均

平成27年度の国民1人当たりの国民所得(およそ3,086千円)に対する税負担率は25.5%であり、その内訳は国税15.4%、地方税10.1%(都道府県税4.6%、市町村税5.4%)です。国民1人当たりの税負担額786,930円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成29年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
18	(2,397) 4,400,182	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471) 4,413,516	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成18年度～平成26年度)は、平成26年度県民経済計算によるものです。

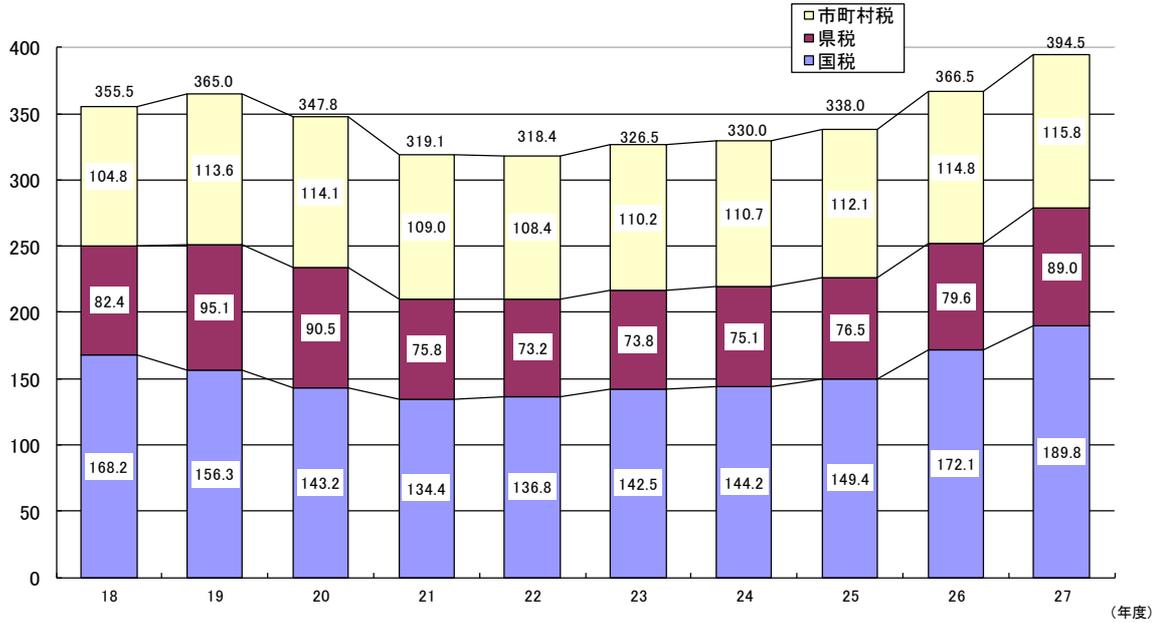
なお、平成27年度の数値は、平成26年度県民所得の数値に平成27年度国民所得の対前年伸び率(平成27年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

【参考】 平成 29 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 29 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要																										
自動車取得税	特例措置の見直し・延長	<p>1 エコカー減税について、燃費性能がより優れた自動車の普及を促進する観点から、対象範囲を H32 年度燃費基準の下で見直し、政策インセンティブ機能を強化した上で、2 年延長する。(乗用車のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H29 軽減率</th> <th>H30 軽減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">電気自動車等</td> <td rowspan="2">非課税</td> <td>非課税</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">P ガソリン車・HV 車・V 車・L 車</td> <td>H32 燃費基準+40%達成</td> <td rowspan="3">60%軽減</td> <td>80%軽減</td> </tr> <tr> <td>H32 燃費基準+30%達成</td> <td rowspan="2">40%軽減</td> <td>60%軽減</td> </tr> <tr> <td>H32 燃費基準+20%達成</td> <td>40%軽減</td> </tr> <tr> <td>H32 燃費基準+10%達成</td> <td rowspan="2">20%軽減</td> <td>20%軽減</td> </tr> <tr> <td>H32 燃費基準達成</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">H27 燃費基準+10%達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ガソリン車・LPG 車・HV 車は、いずれも H17 排出ガス基準 75% 提言達成車又は H30 排出基準 50% 低減達成車に限る。 トラック・バスについては、燃費基準の見直しは行わず、同じ燃費基準でも軽減率を若干引き下げ、よりインセンティブを高めた形で、2 年延長する。</p> <p>2 初めて新規登録を受ける自動車以外で、一定の環境基準を満たす自動車を取得した場合に自動車取得税を一定額控除する中古車特例については、これまでと同様にエコカー減税の要件を満たす中古車を対象とすることとし、2 年延長する。</p>	区 分		H29 軽減率	H30 軽減率	電気自動車等		非課税	非課税	P ガソリン車・HV 車・V 車・L 車	H32 燃費基準+40%達成	60%軽減	80%軽減	H32 燃費基準+30%達成	40%軽減	60%軽減	H32 燃費基準+20%達成	40%軽減	H32 燃費基準+10%達成	20%軽減	20%軽減	H32 燃費基準達成		H27 燃費基準+10%達成			
		区 分		H29 軽減率	H30 軽減率																							
電気自動車等		非課税	非課税																									
P ガソリン車・HV 車・V 車・L 車	H32 燃費基準+40%達成		60%軽減	80%軽減																								
	H32 燃費基準+30%達成	40%軽減		60%軽減																								
	H32 燃費基準+20%達成			40%軽減																								
	H32 燃費基準+10%達成	20%軽減	20%軽減																									
	H32 燃費基準達成																											
H27 燃費基準+10%達成																												

		3 過疎地域等における生活路線バスの自動車取得税の非課税措置について、取得期限（現行平成29年3月31日までの取得が対象）を平成31年3月31日まで延長する。 （平成29年4月1日施行）							
自動車税	特例措置の見直し・延長	1 自動車税におけるグリーン化特例（軽課）については、重点化を行った上で2年延長するとともに、グリーン化特例（重課）についても現行の措置を2年延長する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>軽減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等</td> <td rowspan="2">75%軽減</td> </tr> <tr> <td>H32 年度燃費基準+30%達成</td> </tr> <tr> <td>H32 年度燃費基準+10%達成</td> <td>50%軽減</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電気自動車を除き、いずれもH17 排出ガス基準75%提言達成車又はH30 排出基準50%低減達成車に限る。 （平成29年4月1日施行）</p>	区 分	軽減率	電気自動車等	75%軽減	H32 年度燃費基準+30%達成	H32 年度燃費基準+10%達成	50%軽減
区 分	軽減率								
電気自動車等	75%軽減								
H32 年度燃費基準+30%達成									
H32 年度燃費基準+10%達成	50%軽減								
不動産取得税	不動産取得税の特例税率の延長等	1 サービス付き高齢者向け住宅に係る不動産取得税を2年延長する。 2 サービス付き高齢者向け住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税を2年延長する。 3 買取再販事業者が中古住宅（新築から10年以上経過しているものに限る）を取得し、2年以内に一定のリフォーム（耐震、省エネ、バリアフリー等）を行った上で個人（自己居住用に限る）に販売した場合に、買取再販事業者が取得する中古住宅に係る不動産取得税の税額を減額する特例措置の適用期限を2年延長する。 （平成29年4月1日施行）							

災害に関する税制上の対応について

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成29年度税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されました。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：災害損失の繰戻しによる法人税額の還付、被災代替資産等に係る特別償却
- ▽資産税：特定土地等に係る相続税・贈与税の課税価格の計算の特例、事業承継税制（相続税・贈与税）の要件緩和、被災家屋の建替え等に係る登録免許税の免税
- ▽消費税：課税事業者選択届出書等の提出の特例
- ▽間接諸税：印紙税の非課税、被災車両に係る自動車重量税の還付特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

第 5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成29年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の28.5%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が28.3%、農林水産債が7.1%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（平成29年3月31日現在）には、平成29年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中増減額		平成29年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
普通債	1,170,991,234	10,116,700	107,786,918	1,073,321,016	71.4
総務債	41,427,501		3,224,360	38,203,142	2.5
民生及び労働債	4,874,802	202,900	563,505	4,514,197	0.3
商工債	2,275,096	19,000	80,306	2,213,790	0.1
衛生債	5,619,607		102,377	5,517,229	0.4
農林水産債	118,883,416	1,586,200	14,067,698	106,401,918	7.1
土木債	474,836,093	2,251,600	49,054,682	428,033,011	28.5
警察債	8,642,566		1,038,960	7,603,606	0.5
教育債	18,839,754	20,000	2,241,879	16,617,876	1.1
減税補てん債	1,324,762		1,324,762		
臨時財政対策債 (減収補てん債)	451,094,542 (11,698,632)	6,037,000	32,505,997 (720,519)	424,625,545 (10,978,113)	28.3 (0.7)
退職手当債	43,173,095		3,582,392	39,590,703	2.6
災害復旧債	12,743,658	877,200	1,671,531	11,949,327	0.8
土木債	8,874,008	787,800	1,442,365	8,219,442	0.5
農林水産債	3,680,109	43,400	213,491	3,510,018	0.2
教育債	83,437	32,000	5,170	110,268	0.0
その他	106,104	14,000	10,505	109,599	0.0
計	1,183,734,891	10,993,900	109,458,448	1,085,270,343	72.2
特別会計					
中小企業振興資金	5,727,018	22,077,000	741,692	27,062,326	1.8
流域下水道事業	8,204,626		573,871	7,630,755	0.5
港湾整備事業	14,615,725		2,418,307	12,197,417	0.8
林業改善資金	480,000	335,000	480,000	335,000	0.0
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,907,000		933,000	1,974,000	0.1
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	43,629,696	705,000	7,817,266	36,517,430	2.4
公債管理	326,839,472	43,963,000	39,583,354	331,219,118	22.0
計	402,403,537	67,080,000	52,547,491	416,936,046	27.8
合計	1,586,138,428	78,073,900	162,005,940	1,502,206,389	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額		平成29年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	431,500,669	5,454,200	45,918,141	391,036,728	26.0
	地方公共団体金融機構	62,294,722	4,800	3,135,372	59,164,150	3.9
	簡易保険	27,186,545		2,734,794	24,451,751	1.6
	郵便貯金	26,310,462		4,421,290	21,889,172	1.5
	国の予算等貸付金	13,243,438	22,614,900	1,513,655	34,344,683	2.3
	小 計	560,535,836	28,073,900	57,723,252	530,886,484	35.3
民 間 等 資 金	市場公募	480,000,000	50,000,000	60,000,000	470,000,000	31.3
	銀行等引受	545,602,593		44,282,688	501,319,905	33.4
	小 計	1,025,602,593	50,000,000	104,282,688	971,319,905	64.7
合 計	1,586,138,428	78,073,900	162,005,940	1,502,206,389	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成28年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成28年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	参考 平成27年度
下半期借入最高額 (借入日)	25,043,761 (3月31日)	29,827,832 (3月29日)

第6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成29年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	本庁舎	105,035.11 m ²	105,035.11 m ²	0.00 m ²		
	行政の機他の	警察(消防)施設	416,346.52	407,483.52	8,863.00	玉名警察署寺田駐在所予定地 購入(増) 阿蘇警察署予定地 購入(増)
		その他の施設	5,092,783.54	5,092,783.54	0.00	
	公共用財産	学校	5,938,486.68	5,938,329.54	157.14	※1高等学校実習林(1,231,479m ²)を含む 県立天草拓心高等学校マリン校舎 購入(増)
		公営住宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,610,733.46	11,610,733.46	0.00	※2 公益保全の林地(8,957,677 m ²)を含む
	小計	23,880,180.80	23,871,160.66	9,020.14		
普通財産	職員宿舎等	329,904.32	330,796.71	▲ 892.39	球磨地域振興局宿舎(B) 売却(減) 県立蘇陽高等学校校長宿舎 売却(減)	
	貸付財産	2,244,323.23	2,244,323.23	0.00	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む	
	山林	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4	
	その他の土地	2,910,077.56	2,964,423.04	▲ 54,345.48	熊本空港関連用地 売却(減) 城南工業団地 売却(減)	
	小計	70,029,475.88	70,084,713.75	▲ 55,237.87		
合計	93,909,656.68	93,955,874.41	▲ 46,217.73			

(注) ※1~※4(計74,851,796.77m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成29年3月31日現在		平成28年9月30日現在		増 減		備 考 (主 な 増 減)	
行政 財産	本 庁 舎	棟	㎡	棟	㎡	棟	㎡		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 機 の 他 の 行	警察(消防)施設	489	112,916.38	486	112,578.98	3	337.40	大津警察署大津駅前交番 新築(増) 天草警察署高浜駐在所 新築(増)
		その他の施設	877	237,348.02	867	235,746.07	10	1,601.95	防災行政無線富岡中継所 新築(増) 県文化財資料室 整理替え(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,280	989,202.78	2,281	989,281.66	▲ 1	▲ 78.88	県立球磨工業高等学校 取壊し(減)
		公営住宅	427	533,463.83	427	533,463.83	0	0.00	
		その他の施設	354	210,292.37	359	211,832.28	▲ 5	▲ 1,539.91	県文化財資料室 整理替え(減)
小 計	4,446	2,209,026.70	4,439	2,208,706.14	7	320.56			
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	797	142,253.61	803	142,730.93	▲ 6	▲ 477.32	球磨地域振興局宿舎(B) 売却(減) 県立蘇陽高等学校校長宿舎 売却(減)	
	貸 付 財 産	11	10,914.12	11	10,914.12	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	57	25,140.76	64	25,635.07	▲ 7	▲ 494.31	県庁舎北側造成地 取壊し(減) 人吉警察署旧中原駐在所 売却(減)	
	小 計	865	178,308.49	878	179,280.12	▲ 13	▲ 971.63		
合 計	5,311	2,387,335.19	5,317	2,387,986.26	▲ 6	▲ 651.07			

2 山 林

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
行政 財産	所 有	10,189,156.00 ㎡	10,189,156.00 ㎡	0.00 ㎡	農林水産部関係分 8,957,677.00 ㎡ 教育庁関係分(実習林) 1,231,479.00 ㎡
	分 収 等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普 通 財 産	所 有	64,662,640.77 ㎡	64,662,640.77 ㎡	0.00 ㎡	農林水産部関係分 64,662,640.77 ㎡
	分 収 等	32,092,640.00	32,383,768.63	▲ 291,128.63	農林水産部関係分 32,092,640.00
	計	107,865,935.37	108,157,064.00	▲ 291,128.63	

3 動 産

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
行政 財産	浮 棧 橋	5 個	5 個	0 個	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	662.00 総ト	662.00 総ト	0 総ト	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	回 転 翼 航 空 機	1 機	1 機	0 機	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 [㎡]	921,857.33 [㎡]	0.00 [㎡]	分収（再掲） 八代港工業用地施設 県民総合運動公園
普通財産	地上権	32,092,640.00	32,383,768.63	▲ 291,128.63	分収（再掲）
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	35 ^件	35 ^件	0 ^件	産業技術センター 23 農業研究センター 6 水産研究センター 5 林業研究指導所 1
	著作権	3	3	0	くまもとブランド推進課 3
	種苗(品種登録)	24	22	2	農業研究センター 24
	商標権	61	59	2	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまもとブランド推進課 45 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 5 農産園芸課 3 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	123	119	4	

6 有価証券

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 ^円

7 出資による権利

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,554,552,022 ^円	37,537,187,835 ^円	17,364,187 ^円	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 ・(財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 主な増減内容 ・熊本県農業信用基金協会 17,112,000 ^円 ・フィッシュアリーナ天草(株) ▲ 10,500,000 ^円

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成29年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基金

(単位：円)

区 分	平成29年3月31日 現在 (A)	平成28年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,034,834,045	2,023,429,479	11,404,566	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,742,561,398	1,744,997,148	2,435,750	事業への活用による 取崩し	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	5,119,442,271	5,090,749,505	28,692,766	運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	136,033,301,002	138,308,114,083	2,274,813,081	事業への活用による 取崩し	財 政 課
災 害 救 助 基 金	731,520,698	657,553,652	73,967,046	元金及び運用利息の 積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	36,619,237	35,812,317	806,920	元金及び運用利息の 積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	265,713,869	264,208,981	1,504,888	元金及び運用利息の 積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (H 2 4 G N D 分)	0	96,890,026	96,890,026	事業への活用による 取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,559,676,910	1,559,676,910	0		健康福祉政策課
幹線道路整備基金	51,588,420	51,295,394	293,026	運用利息の積立て	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,499,499,038	1,499,499,038	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	273,349,238	273,349,238	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	252,473,630	251,058,600	1,415,030	運用利息の積立て	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	307,236,000	355,191,000	47,955,000	事業への活用による 取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,109,237,749	2,097,349,884	11,887,865	運用利息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	43,596,166	100,783,669	57,187,503	事業への活用による 取崩し	森 林 整 備 課

(単位：円)

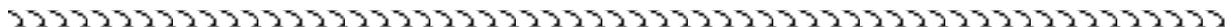
区 分	平成29年3月31日 現在 (A)	平成28年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
国民健康保険 広域化等支援基金	552,959,952	538,213,808	14,746,144	貸付金の償還及び運用 利息の積立て	国保・高齢者 医療課
産業廃棄物税基金	257,400,052	250,154,052	7,246,000	元金の積立て	循環社会推進課
水とみどりの 森づくり基金	52,807,807	69,632,358	16,824,551	事業への活用による 取崩し	農林水産政策課
後期高齢者医療 財政安定化基金	4,211,579,262	4,187,974,765	23,604,497	運用利息の積立て	国保・高齢者 医療課
緑の基金	594,122,524	594,122,524	0		都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	69,353,779	74,390,236	5,036,457	事業への活用による 取崩し	文化課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	6,009,358,657	209,926,657	5,799,432,000	熊本地震被災地支援 に係る寄附金額の増 等	税務課
消費者行政 活性化基金	73,461,229	73,418,910	42,319	運用利息の積立て	消費生活課
安心子ども基金	643,276,897	642,910,439	366,458	運用利息の積立て	子ども未来課
緊急雇用創出基金	58,300,945	58,227,022	73,923	運用利息の積立て	労働雇用創生課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	0	0	0		社会福祉課
五木村振興基金	315,341,271	313,495,055	1,846,216	運用利息の積立て	川辺川ダム 総合対策課
地域自殺対策 緊急強化基金	0	0	0		障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	90,891,740	9,699,567	81,192,173	元金の積立て	林業振興課
社会福祉施設等耐震化 等 臨時特例基金	0	239,266	239,266	基金残額の国への 返納	健康福祉政策課
医療施設耐震化 臨時特例基金	449,333,018	449,005,129	327,889	運用利息の積立て	医療政策課
地域医療再生基金	184,674,568	309,640,306	124,965,738	基金残額の国への 返納	医療政策課
私学振興基金	125,598,185	124,879,952	718,233	運用利息の積立て	私学振興課

(単位：円)

区 分	平成29年3月31日 現在 (A)	平成28年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	206,257,796	385,385,664	179,127,868	事業への活用による 取崩し	都 市 計 画 課
世界チャレンジ 支援基金	36,479,240	38,382,442	1,903,202	事業への活用による 取崩し	企 画 課
農用地利用集積等 推進基金	1,684,318,560	1,683,291,115	1,027,445	運用利息の積立て	農地・担い手 支援課
地域医療介護 総合確保基金	6,006,886,756	3,105,543,089	2,901,343,667	元金及び運用利息の 積立て	医 療 政 策 課
球磨川水系 防災減災基金	315,297,189	313,762,498	1,534,691	運用利息の積立て	川 辺 川 谷 ム 総合対策課
国民健康保険 財政安定化基金	899,584,113	298,800,000	600,784,113	元金及び運用利息の 積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医療課
平成28年熊本 地震復興基金	48,733,706,543	0	48,733,706,543	元金の積立て	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	2,622,856,845	0	2,622,856,845	元金及び運用利息の 積立て	文 化 課
合 計	226,445,883,599	168,332,440,778	58,113,442,821		

基金の現在高（平成29年3月31日現在）には、平成29年5月末までの出納整理期間中の積立て、取崩しは含まれていません。

第7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

(1) 平成29年度当初予算の状況

平成29年度当初予算における収益的収支は、収入においては電力料金の改定に伴う増加、支出においては修繕費の増加等により、平成28年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、主要4発電所のリニューアル工事に伴い、企業債による収入の増及び工事費等の支出の増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度	平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	1,605,435	1,522,386	1,522,386	83,049	83,049
	営 業 外 収 益	86,876	41,447	43,443	45,429	43,433
	計	1,692,311	1,563,833	1,565,829	128,478	126,482
	事業費					
	営 業 費 用	1,587,271	1,412,616	1,439,452	174,655	147,819
	営 業 外 費 用	17,646	32,789	34,289	▲ 15,143	▲ 16,643
	特 別 損 失	19,032	77,101	77,101	▲ 58,069	▲ 58,069
	予 備 費	40,000	40,000	40,000		
	計	1,663,949	1,562,506	1,590,842	101,443	73,107
資本的 収支	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554		
	企 業 債	1,694,000	537,159	537,159	1,156,841	1,156,841
	荒瀬ダム関連交付金等	180,968	184,929	185,140	▲ 3,961	▲ 4,172
	計	2,140,522	987,642	987,853	1,152,880	1,152,669
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	2,637,450	1,355,520	1,355,518	1,281,930	1,281,932
	企 業 債 償 還 金	116,464	118,974	118,974	▲ 2,510	▲ 2,510
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
	予 備 費	50,000	50,000	50,000		
計	3,069,468	1,790,048	1,790,046	1,279,420	1,279,422	

(2) 平成 28 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 28 年 12 月及び平成 29 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度				平成27年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入	事業収益					
	営業収益	1,522,386			1,522,386	
	営業外収益	41,447	1,500	496	43,443	4,623
	計	1,563,833	1,500	496	1,565,829	4,623
支 出	事業費					
	営業費用	1,412,616		26,836	1,439,452	▲ 13,805
	営業外費用	32,789	1,500		34,289	
	特別損失	77,101			77,101	
	予備費	40,000			40,000	
	計	1,562,506	1,500	26,836	1,590,842	▲ 13,805
資 本 的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企業債	537,159			537,159	
	荒瀬ダム関連交付金等	184,929		211	185,140	82
	計	987,642		211	987,853	82
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建設改良費	1,355,520		▲ 2	1,355,518	▲ 6,721
	企業債償還金	118,974			118,974	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	50,000			50,000	
	計	1,790,048		▲ 2	1,790,046	▲ 6,721

(3) 平成 28 年度における予算の執行状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入	事業収益				
	営業収益	1,522,386	1,626,468	106.8	104,082
	営業外収益	43,443	48,026	110.5	4,583
	計	1,565,829	1,674,494	106.9	108,665
支 出	事業費				
	営業費用	1,439,452	1,360,392	94.5	▲ 79,060
	営業外費用	34,289	52,050	151.8	17,761
	特別損失	77,101	58,846	76.3	▲ 18,255
	予備費	40,000	0.0	0.0	▲ 40,000
	計	1,590,842	1,471,287	92.5	▲ 119,555
資 本 的 収 入	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	
	企業債	537,159	254,000	47.3	▲ 283,159
	補助金		1,602	-	1,602
	固定資産売却代金		1,618	-	1,618
	荒瀬ダム関連交付金等	185,140	125,960	68.0	▲ 59,180
	計	987,853	648,734	65.7	▲ 339,119
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	1,355,518	930,846	68.7	▲ 424,672
	企業債償還金	118,974	118,973	100.0	▲ 1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
	予備費	50,000	0.0	0.0	▲ 50,000
	計	1,790,046	1,315,373	73.5	▲ 474,673

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

(1) 平成 29 年度当初予算の状況

平成 29 年度当初予算における収益的収支は、収入においては、有明工業用水道事業の受託管理収益及び一般会計補助金の減少等、支出においては、有明工業用水道事業の動力費及び企業債利息、並びに苓北工業用水道事業のアセットマネジメント検討業務委託費の減少等により、平成 28 年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

また、資本的収支は、収入においては、長期借入金及び工事受託金の減少、支出においては、建設改良費及び会計内貸付金の減少により、平成 28 年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	平成29年度	平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	736,463	742,590	742,590	▲ 6,127	▲ 6,127
	営 業 外 収 益	356,038	381,414	380,904	▲ 25,376	▲ 24,866
	特 別 利 益			16,076		▲ 16,076
	計	1,092,501	1,124,004	1,139,570	▲ 31,503	▲ 47,069
	事業費					
	営 業 費 用	1,057,363	1,067,291	1,062,836	▲ 9,928	▲ 5,473
	営 業 外 費 用	109,135	109,249	109,249	▲ 114	▲ 114
	特 別 損 失			20,817		▲ 20,817
	予 備 費	10,000	10,000	10,000		
計	1,176,498	1,186,540	1,202,902	▲ 10,042	▲ 26,404	
資本的 収支	資本的収入					
	長 期 借 入 金	531,028	806,159	808,325	▲ 275,131	▲ 277,297
	工 事 受 託 金	3,425	499,434	721,510	▲ 496,009	▲ 718,085
	補 助 金	157,244	150,370	227,254	6,874	▲ 70,010
	会 計 内 返 還 金	4,387	1,449	1,449	2,938	2,938
	計	696,084	1,457,412	1,758,538	▲ 761,328	▲ 1,062,454
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	10,493	874,378	1,202,167	▲ 863,885	▲ 1,191,674
	企 業 債 償 還 金	433,180	416,838	416,838	16,342	16,342
	長 期 借 入 金 償 還 金	292,259	286,962	286,962	5,297	5,297
会 計 内 貸 付 金		218,000	164,700	▲ 218,000	▲ 164,700	
予 備 費	10,000	10,000	10,000			
計	745,932	1,806,178	2,080,667	▲ 1,060,246	▲ 1,334,735	

(2) 平成28年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成28年12月及び平成29年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成28年度				平成27年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	事業収益					
	営業収益	742,590			742,590	
	営業外収益	381,414		▲ 510	380,904	▲ 517
	特別利益			16,076	16,076	
	計	1,124,004		15,566	1,139,570	▲ 517
収 支 的 支 出	事業費					
	営業費用	1,087,291		▲ 24,455	1,062,836	920
	営業外費用	109,249			109,249	
	特別損失			20,817	20,817	
	予備費	10,000			10,000	
	計	1,206,540		▲ 3,638	1,202,902	920
資 本 的 収 入	資本的収入					
	長期借入金	840,638	20,987	▲ 53,300	808,325	▲ 7,469
	工事受託金	642,391	79,119		721,510	
	補助金	164,823	9,131	53,300	227,254	
	会計内返還金	1,449			1,449	
	計	1,649,301	109,237		1,758,538	▲ 7,469
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建設改良費	1,066,267	135,900		1,202,167	▲ 7,469
	企業債償還金	416,838			416,838	
	長期借入金償還金	286,962			286,962	
	会計内貸付金	218,000		▲ 53,300	164,700	
	予備費	10,000			10,000	
	計	1,998,067	135,900	▲ 53,300	2,080,667	▲ 7,469

(3) 平成28年度における予算の執行状況 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	事業収益				
	営業収益	742,590	666,231	89.7	▲ 76,359
	営業外収益	380,904	378,946	99.5	▲ 1,958
	特別利益	16,076	12,522	77.9	▲ 3,554
	計	1,139,570	1,057,699	92.8	▲ 81,871
収 支 的 支 出	事業費				
	営業費用	1,062,836	934,795	88.0	▲ 128,041
	営業外費用	109,249	107,263	98.2	▲ 1,986
	特別損失	20,817	15,932	76.5	▲ 4,885
	予備費	10,000		0.0	▲ 10,000
	計	1,202,902	1,057,990	88.0	▲ 144,912
資 本 的 収 入	資本的収入				
	長期借入金	808,325	808,325	100.0	
	工事受託金	721,510	378,599	52.5	▲ 342,911
	補助金	227,254	202,658	89.2	▲ 24,596
	会計内返還金	1,449	1,449	100.0	
	計	1,758,538	1,391,031	79.1	▲ 367,507
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	1,202,167	690,478	57.4	▲ 511,689
	企業債償還金	416,838	416,838	100.0	
	長期借入金償還金	286,962	284,602	99.2	▲ 2,360
	会計内貸付金	164,700	164,700	100.0	
	予備費	10,000		0.0	▲ 10,000
	計	2,080,667	1,556,618	74.8	▲ 524,049

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を経営しています。

なお、平成28年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、指定管理者が管理運営を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 平成29年度当初予算の状況

平成29年度当初予算における収益的収支は、収入においては、指定管理者からの納付金収入が協定に基づき増加、支出においては、熊本地震に係る災害復旧費用を特別損失に計上したことにより、平成28年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、予定している改良工事費の減により、支出の減を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度	平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収入	事業収益					
	営業収益	122,335	113,778	113,778	8,557	8,557
	営業外収益	6,314	4,539	4,198	1,775	2,116
	特別利益	5,400			5,400	5,400
	計	134,049	118,317	117,976	15,732	16,073
収益的 支出	事業費					
	営業費用	49,600	52,521	48,094	▲ 2,921	1,506
	営業外費用	3,000	3,000	3,000		
	特別損失	45,000		12,000	45,000	33,000
	予備費	3,000	3,000	3,000		
計	100,600	58,521	66,094	42,079	34,506	
資本的 収入	資本的収入					
資本的 支出	資本的支出					
	建設改良費	20,952	27,563	27,563	▲ 6,611	▲ 6,611
	予備費	3,000	3,000	3,000		
計	23,952	30,563	30,563	▲ 6,611	▲ 6,611	

(2) 平成 28 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 29 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度				平成27年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入 支出	事業収益					
	営業収益	113,778			113,778	
	営業外収益	4,539		▲ 341	4,198	▲ 339
	計	118,317		▲ 341	117,976	▲ 339
	事業費					
	営業費用	102,521		▲ 54,427	48,094	▲ 2,698
営業外費用	3,000			3,000		
特別損失			12,000	12,000		
予備費	3,000			3,000		
計	108,521		▲ 42,427	66,094	▲ 2,698	
資本的 収入 支出	資本的収入					
	資本的支出					
	建設改良費	27,563			27,563	
	予備費	3,000			3,000	
計	30,563			30,563		

(3) 平成 28 年度における予算の執行状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入 支出	事業収益				
	営業収益	113,778	97,378	85.6	▲ 16,400
	営業外収益	4,198	2,027	48.3	▲ 2,171
	計	117,976	99,405	84.3	▲ 18,571
	事業費				
	営業費用	48,094	42,407	88.2	▲ 5,687
営業外費用	3,000	3,970	132.3	970	
特別損失	12,000	11,484	95.7	▲ 516	
予備費	3,000		0.0	▲ 3,000	
計	66,094	57,861	87.5	▲ 8,233	
資本的 収入 支出	資本的収入				
	資本的支出				
	建設改良費	27,563	27,014	98.0	▲ 549
	予備費	3,000		0.0	▲ 3,000
計	30,563	27,014	88.4	▲ 3,549	

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床（老人治療病棟）休床中

(1) 平成29年度当初予算の状況

平成29年度当初予算について、平成28年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、医業収益の増により26,996千円の増となっています。

また、支出については、経費の増等により27,976千円の増となっています。

次に、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は建設改良費の増加等により、12,072千円の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度	平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医 業 収 益	856,426	824,348	881,495	32,078	▲ 25,069
	医 業 外 収 益	782,350	787,432	787,432	▲ 5,082	▲ 5,082
	計	1,638,776	1,611,780	1,668,927	26,996	▲ 30,151
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,569,395	1,535,287	1,578,190	34,108	▲ 8,795
医 業 外 費 用	68,091	74,223	74,223	▲ 6,132	▲ 6,132	
予 備 費	50	50	50			
計	1,637,536	1,609,560	1,652,463	27,976	▲ 14,927	
資本的 収支	資本的収入					
	計					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	129,198	123,258	123,258	5,940	5,940
企 業 債 償 還 金	212,805	206,673	206,673	6,132	6,132	
計	342,003	329,931	329,931	12,072	12,072	

(注)平成29年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,003千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 平成 28 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 29 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度				平成27年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入	病院事業収益					
	医 業 収 益	824,348		57,147	881,495	▲ 24,054
	医 業 外 収 益	787,432			787,432	
	計	1,611,780		57,147	1,668,927	▲ 24,054
支 出	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,535,287		42,903	1,578,190	▲ 29,281
	医 業 外 費 用	74,223			74,223	
	予 備 費	50			50	
	計	1,609,560		42,903	1,652,463	▲ 29,281
資 本 的 収 入	資本的収入					
	計					
支 出	資本的支出					
	建 設 改 良 費	123,258			123,258	
	企 業 債 償 還 金	206,673			206,673	
	計	329,931			329,931	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329,931千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

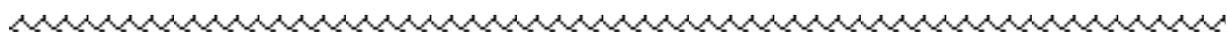
(3) 平成 28 年度における予算の執行状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 入	病院事業収益				
	医 業 収 益	881,495	886,485	100.6	4,990
	医 業 外 収 益	787,432	793,762	100.8	6,330
	特 別 利 益		111	—	111
	計	1,668,927	1,680,357	100.7	11,430
支 出	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,578,190	1,544,238	97.8	▲ 33,952
	医 業 外 費 用	74,223	74,222	100.0	▲ 1
	特 別 損 失		1,082	—	1,082
	予 備 費	50		—	▲ 50
	計	1,652,463	1,619,541	98.0	▲ 32,922
資 本 的 収 入	資本的収入				
	計				
支 出	資本的支出				
	建 設 改 良 費	123,258	41,649	33.8	▲ 81,609
	企 業 債 償 還 金	206,673	206,672	100.0	▲ 1
	計	329,931	248,322	75.3	▲ 81,609

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 (本文1～9ページ関連)

平成29年度当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【知事公室】		
1 復旧・復興首都圏等広報強化事業 (広報グループ)	(100) 100	熊本地震の風化防止や熊本のイメージアップにつながるための広報活動
2 (新)熊本地震震災ミュージアムのあり方検討事業 【地震】 (危機管理防災課)	(9) 9	熊本地震の経験や教訓を後世へ伝えるための震災ミュージアムのあり方検討
3 熊本地震デジタルアーカイブ事業 【地震】 (危機管理防災課)	(43) 43	熊本地震の教訓等を収集し、デジタルデータとしての記録・整理・蓄積
【総務部】		
1 被災生徒授業料等減免補助事業 【地震】 (総務私学局私学振興課)	(213) 668	被災した生徒の授業料等を減免する私立学校(幼稚園、中学校、高校、専修学校等)への助成
2 平成28年熊本地震復興基金交付金 【地震】 (市町村・税務局市町村課)	() 10,000	被災した市町村に対する平成28年熊本地震復興基金交付金の交付(復興基金活用)
3 (新)熊本地震被災市町村支援事業 【地震】 (市町村・税務局市町村課)	(7) 7	被災市町村の復旧・復興を推進するための人材確保支援等
4 県税クレジット納付関連事業 (市町村・税務局税務課)	(7) 7	平成29年4月から導入する県税のクレジットカード納付に係る周知等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 くまもと版DMO推進事業 【地震】 (企画課)	(25) 50	観光地域づくりを広域的に担う(株)くまもとDMCの取組みに対する助成等
2 阿蘇草原再生事業 (地域・文化振興局地域振興課)	(8) 15	草原再生の支え手拡大及び野焼き放棄地の野焼き再開支援等阿蘇草原再生の取組み
3 地域づくりチャレンジ推進事業 【地震】 (地域・文化振興局地域振興課)	(360) 360	住民等による自主的な地域づくり及び複数市町村等が連携した取組みに対する総合的な支援(平成28年熊本地震からの復興対応分を含む)
4(新)立野地区地域再生等支援事業 【地震】 (地域・文化振興局地域振興課)	(12) 12	南阿蘇村立野地区コミュニティ再生に係る将来像の策定支援等
5(新)くまもと文化魅力発信事業 (地域・文化振興局文化企画・世界遺産推進課)	(11) 11	本県の歴史・文化の磨き上げや次世代への継承のため、その価値や魅力の情報発信
6 球磨川水系防災・減災ソフト対策等 補助金 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	() 157	球磨川水系の洪水から人命を守り財産被害の最小化を図るため、流域市町村が行う防災・減災ソフト対策等に対する助成
7(新)阿蘇くまもと空港復興検討・推進事業 【地震】 (交通政策・情報局交通政策課)	(36) 36	阿蘇くまもと空港のコンセッション導入による創造的復興に向けた調査・検討及び推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】		
1 地域支え合いセンター運営支援事業 【地震】 (健康福祉政策課)	(628)	被災者の生活再建を支援するため、見守り活動や総合相談受付等に取り組む地域支え合いセンターを設置する市町村に対する助成等
2 災害救助事業 【地震】 (健康福祉政策課)	(4,084) 21,048	災害救助法が適用された市町村の被災者に対する、災害救助法に基づく救助の実施 ・みなし仮設住宅の供与、被災した住宅の応急修理 等
3 (新) 災害ボランティア団体育成事業 【地震】 (健康福祉政策課)	(4)	今後の災害に備えた県内の災害ボランティア団体のネットワーク強化やスキルアップ等に対する助成（復興基金活用） ・災害ボランティア団体育成セミナー等開催 ・被災者支援のための活動
4 熊本地震被災ペット救護対策事業 【地震】 (健康危機管理課)	(15) 15	動物管理センターにおいて保護している被災動物の飼育管理、返還・譲渡
5 (新) 食肉衛生検査所機能整備検討費 (健康危機管理課)	(21) 21	食肉衛生検査所の機能強化のための施設の基本設計・実施設計等
6 児童健全育成事業（運営費） （子ども・障がい福祉局子ども未来課）	(696) 696	放課後児童クラブの運営に取り組む市町村に対する助成 ・長時間開所加算対象のクラブに係る支援の拡充 [長時間開所加算対象] (平日) 1日6時間を超え、かつ18時を超える時間(長期休暇等) 1日8時間を超える時間

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 こころのケアセンター運営事業 【地震】 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	(20) 78	被災者の心の問題に対応するために設置している熊本こころのケアセンターの運営
8 地域医療提供体制回復総合対策 事業 【地震】 (健康局医療政策課)	() 66	被災による医療従事者の流出防止のため、在籍出向により県内外の医療機関に看護師等を派遣する医療機関に対する助成
9 歯科保健推進事業 (健康局健康づくり推進課)	() 33) 35	「熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例」等に基づく、市町村が行う子どものフッ化物洗口などの歯の健康づくりに対する助成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 水銀フリー推進事業 (環境政策課)	(19) 19	水俣条約の早期発効や水銀フリー社会の実現に向けた情報発信と先導的な取組みの実施 ・連携大学院（県立大学・国水研）における水銀研究留学生の育成支援 ・退蔵水銀含有製品の一掃に向けた回収・処理及び水銀の買取・保管
2 (新)胎児性水俣病患者等の住生活に係る不安解消事業 (水俣病保健課)	(1) 5	胎児性水俣病患者等の住生活に係る不安解消策の調査・検討
3 (新)環境センター拠点機能強化事業 (環境局環境立県推進課)	(1) 5	環境センターの環境教育拠点機能強化のための展示内容の検討及び改修に係る設計
4 国立公園満喫プロジェクト推進事業 【地震】 (環境局自然保護課)	(58) 101	阿蘇くじゅう国立公園における自然公園施設（古坊中駐車場、杵島岳登山歩道等）の復旧及び県有施設整備等に関する全体計画調査
5 災害廃棄物処理事業費（受託） 【地震】 (環境局循環社会推進課)	() 9,442	市町村からの事務委託による災害廃棄物の処理 ・7市町村：宇土市、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 (新) B C P 策定等推進事業 【地震】 (商工政策課)	(7)	7 県内中小企業の事業継続計画（B C P）の策定の促進
2 中小企業金融総合支援事業 【地震（一部）】 (商工労働局商工振興金融課)	(1,098) 82,034	被災した中小企業の経営再建のための融資枠の設定等 ・通常分180億円、震災分820億円、計1,000億円の融資枠を確保
3 (新) 中小企業等復旧・復興支援事業 【地震】 (商工労働局商工振興金融課)	(286)	被災事業者の抱える課題に応じた専門家によるきめ細かな経営支援やグループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた支援（復興基金活用）
4 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 【地震】 (商工労働局労働雇用創生課)	(75) 375	県の産業政策と一体となった安定的でかつ良質な雇用を創出するプロジェクト事業の実施 ・平成28年度までの3カ年計画が熊本地震の雇用対策として国が特例で1年延長。平成29年度は283人の雇用創出を目指す。4年間で908人の雇用を創出。
5 企業立地促進費補助 【地震】 産業支援サービス業等立地促進補助 【地震】 (新産業振興局企業立地課)	(20) 20	県内に事務所等を新設する企業に対し、投資経費の一部及び新規常用雇用者数に応じた助成 (1) 企業立地促進費補助 20 [制度新設] 対象業種 スモールスタート研究開発業 要 件 投資1千万円以上、雇用3人以上 補助金額 投資額×10% 等 期 間 H29～31年度 (2) 産業支援サービス業等立地促進補助 [現行制度の要件緩和] 対象業種 産業支援サービス業等 要 件 投資1千万円以上(コールセンター以外) 新規雇用者 県外事業者からの配置転換者も対象に追加 期 間 H29～31年度

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 (新)採石指導取締・採石業等育成増進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	(7)	7) 県内採石場の指導監督の強化と採石業者等を対象とした研修会等の開催
7 観光復興事業 【地震】 (観光経済交流局観光物産課)	(85)	85) 地震により落ち込んでいる国内外の観光客を取り戻すための取組み ・被害に応じた観光ルート開発 ・「くまもとの食」ツアー造成・販売促進 ・外国人観光客へのおもてなし向上
8 (新)海外展開商品ブラッシュアップ事業 (観光経済交流局国際課)	(24)	24) 県内企業の商品を海外向けに磨き上げるなど、市場競争力を強化するための支援
9 国際スポーツ大会の推進 (国際スポーツ大会推進局国際スポーツ大会推進課)	(1,229) 1,553	(1) 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 72 (2) ラグビーワールドカップ2019推進事業 1,481

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 農林水産物の輸出の推進 (流通アグリビジネス課) (森林局林業振興課) (水産局水産振興課)	(47) 47	(1) 海外輸出拡大プロモーション事業 17 (2) 県産木材アジアマーケット開拓事業 19 (3) 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業のうちまもとの魚海外市場等ターゲット事業 11
2 地下水と土を育む農業総合推進事業 (生産経営局農業技術課)	(92) 92	熊本県地下水と土を育む農業推進条例に基づいて行う農畜産物認証制度の運用やグリーン農業の推進に対する助成等
3 農地集積加速化事業 (生産経営局農地・担い手支援課)	(207) 414	市町村の人・農地プラン作成、見直し支援及び県農業公社等の農地集積活動に対する助成並びに集落等への集積促進交付金の交付
4 中山間地域における持続可能な農業の推進 (農村振興局むらづくり課) (生産経営局農産園芸課)	(58) 60	(1) (新)中山間農業モデル地区支援事業 43 中山間地域の農業活動維持に向けた「農業振興ビジョン」づくりの支援及びビジョンに基づく基盤整備等に対する助成 (2) (新)くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業のうち中山間地域等組織化支援 17 中山間地域における農業用機械の共同利用化や営農の組織化を促進するための農業用機械の導入に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 被災農地（南阿蘇村乙ヶ瀬地区）の 創造的復興 【地震】 （農村振興局むらづくり課）	（ 19） 54	被災農地を含めた区画拡大のための基盤整備と担い手への農地集積を一体的に進める取り組み
6 大切畑ダムの災害復旧 【地震】 （農村振興局農地整備課）	（ 120） 425	被災した大切畑ダム（ため池）の復旧 ・受益面積717ha、受益農家数874戸
7 県産木材の利活用を通じた住宅等の木造化推進 【地震】 （森林局林業振興課）	（ 50） 50	(1) (新)木造建築物イメージ回復対策事業 7 熊本地震における木造建築物の被害状況や耐震性についての情報提供等 (2) 公共建築物等木造化推進事業のうち木造公共施設建築推進事業 5 公共建築物の木造化における簡易設計や積算に対する支援 (3) (新)くまもと県産木造住宅づくり復興推進事業 38 被災者をはじめとする県民の木造住宅建設に対する県産木材等の提供支援
8 (新)治山激甚災害対策特別緊急事業 【地震】 (森林局森林保全課)	（ 1,135） 2,335	崩壊した山地の再度災害防止に向けた復旧整備 ・宮内地区（南阿蘇村）を含む 27箇所
9 (新)浜の活力再生加速化支援事業 (水産局水産振興課)	（ 27） 148	漁家所得の向上や経営体質強化に向けて策定する「浜の活力再生プラン」に基づく施設整備等に対する助成
10 クロマグロ養殖振興技術開発事業 (水産研究センター)	（ 7） 7	クロマグロ養殖技術の確立に向けた人工種苗の生産及び中間育成試験の実施

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<p>【土木部】</p> <p>1 直轄事業負担金 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課)</p> <p>2 道路改築費 (道路都市局道路整備課)</p> <p>3 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)</p> <p>4 県道熊本高森線の整備 【地震】 (道路都市局都市計画課)</p> <p>5 過年発生河川等補助災害復旧費 【地震（一部）】 (河川港湾局河川課)</p>	<p>(7,252) 7,252</p> <p>(1,696) 2,963</p> <p>(673) 2,435</p> <p>(1,226) 2,067</p> <p>(3,861) 14,036</p>	<p>国の直轄事業に対する県負担金</p> <p>(1) 道路 3,869 ・九州中央自動車道 ・中九州横断道路（滝室坂道路） ・国道3号（南九州西回り自動車道） ・国道57号（瀬田拡幅等） 等</p> <p>(2) 河川 3,383 ・白川（河川激甚災害対策特別緊急事業） ・立野ダム（河川総合開発事業） 等</p> <p>熊本天草幹線道路の整備促進 ・国道266号大矢野バイパス 1,236 ・国道324号本渡道路 1,128 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 600</p> <p>都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展を目的としたJR鹿児島本線等の熊本駅付近約2km区間の鉄道の高架化等</p> <p>熊本都市圏東部地域の復興に向けた熊本高森線の整備 ・用地測量、設計・調査、用地補償等 1,267 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 800</p> <p>被災した公共土木施設（道路、河川、砂防）の復旧 ・熊本地震分 12,625 ・梅雨前線豪雨等 1,411</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 八代港の物流拠点及び国際クルーズ拠点機能の整備促進 (河川港湾局港湾課)	(2,045) 2,388	物流機能の向上や大型クルーズ船受入れのための港湾環境等の整備 ・耐震強化岸壁等の整備（国直轄事業） 1,529 ・ガントリークレーン、コンテナヤードの整備（港湾整備事業特別会計含む） 800 ・クルーズ船寄港時の各種対策 59
7 土砂災害等の再度災害防止対策【地震】 (河川港湾局砂防課)	(898) 2,170	土砂災害が発生した地域における砂防設備の整備や公共施設被害防止のための宅地斜面のがけ崩れ対策等 ・地すべり防止施設の整備 882 高野台地区（南阿蘇村）を含む2箇所 ・砂防設備等の整備 326 西湯浦地区（阿蘇市）を含む5箇所 ・がけ崩れ施設整備を行う市町村に対する助成 962 寺迫上田平地区（益城町）を含む302箇所
8 くまもとアートポリス建築展2017開催費 (建築住宅局建築課)	(10) 10	熊本地震におけるくまもとアートポリスの取り組み等を発信する建築展の開催 (期間：平成29年8月～11月を予定)
9 災害公営住宅整備受託事業【地震】 (建築住宅局住宅課)	() 7,800	市町村からの受託により実施する災害公営住宅の整備 ・設計委託費 300戸分 ・工事請負費、監理委託費 300戸分 ※市町村への国庫補助率は激甚法により3/4に嵩上げ

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【警察本部】		
1 被災地防犯アドバイザー事業 【地震】 (生活安全部生活安全企画課)	() 35	復旧・復興過程における様々なトラブルや 犯罪を未然に防ぐための被災地防犯アドバイ ザーの配置（復興基金活用）
2 熊本北合志警察署整備事業 (警務部会計課)	() 1,435 1,881	警察署再編計画に基づく熊本北合志警察署 の建設工事等
3 氷川機動センター（仮称）整備事業 (警務部会計課)	() 168 170	警察署再編計画に基づく氷川機動センター （仮称）の建設工事等
4 阿蘇警察署整備事業 (警務部会計課)	() 89 89	地域防災の拠点化に向けた阿蘇警察署の移 転・建替に伴う設計委託等
5 統合地理情報システム構築事業 (警務部情報管理課)	() 8 8	事件事故や災害に迅速かつ的確に対応する ための「熊本県警察統合地理情報システム（統 合GIS）」構築に向けた設計委託

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 文化財災害復旧事業 【地震】 (教育総務局文化課)	(208) 1,272	被災した文化財の復旧を行う文化財所有者等への助成 (1) 現行の補助制度による国・県指定、登録文化財への助成 207 (2) (新)文化財等復旧復興基金を活用した民間所有者負担の軽減 1,064 指定文化財及び未指定の歴史的建造物を対象に、現行の補助制度適用後に残る民間所有者負担の1/2～2/3を助成 (3) 事務費 1
2 県立美術館本館改修整備事業 (教育総務局文化課)	(255) 255	県立美術館本館の老朽化した施設・設備の改修
3 (新)熊本地震復興展覧会 【地震】 (教育総務局文化課)	(1) 熊本における地震と復興の歴史に向き合う 2 復興展覧会の県立美術館本館での開催 ・名称 震災と復興のメモリー@熊本 ・期間 平成29年4月14日～5月21日
4 県立高等学校施設改築事業 (教育総務局施設課)	(164) 164	老朽化した県立高等学校施設の改築に係る実施設計、工事 ・熊本工業高校実習棟
5 県立学校施設災害復旧事業 【地震】 (教育総務局施設課)	(147) 285	被災した県立学校施設の復旧 (1) 熊本高校 157 (2) 第二高校 125 (3) 事務費 3

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 コミュニティ・スクール推進事業 (【地震】) (教育指導局高校教育課) (教育指導局特別支援教育課)	(7) 10	地域と一体となった災害時の連携体制の構築を目指した「防災型」コミュニティ・スクールの全県立学校への導入
7 高等学校等通学支援事業 (【地震】) (教育指導局高校教育課)	() 177	J R 豊肥本線・南阿蘇鉄道の運休により通学困難となった生徒のために通学用車両の運行を行う事業者・保護者団体への助成等（復興基金活用）
8 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	(1,075) 1,234	急増する熊本市及び県南地域の特別支援学校高等部の入学希望生徒への対応を図る施設整備 (1) 東部支援学校(仮称)整備 1,173 実施設計、工事 (2) 県南高等支援学校(仮称)整備 61 実習棟設計、地質調査

付表 2 (本文 1～9ページ関連)

平成29年度予算と平成28年度予算との比較 (一般会計)

1 歳入

(単位 : 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	(A) - (B) (D)	(A) - (C) (E)	(E) (C) %
1 県 税	153,596,843	17.3	155,491,771	20.4	1,894,928	3,856,478	2.6
2 地方消費税清算金	62,796,010	7.1	66,288,546	8.7	3,492,536	669,570	1.1
3 地方譲与税	29,426,452	3.3	27,750,619	3.6	1,675,833	2,817,984	10.6
4 地方特例交付金	639,817	0.1	499,000	0.1	140,817	55,029	9.4
5 地方交付税	205,084,000	23.2	218,114,613	28.7	13,030,613	82,954,125	28.8
6 交通安全対策特別交付金	388,600	0.0	383,205	0.1	5,395	0	0.0
7 分担金及び負担金	4,131,372	0.5	3,519,616	0.5	611,756	861,534	17.3
8 使用料及び手数料	9,874,451	1.1	10,242,800	1.3	368,349	192,969	1.9
9 国庫支出金	155,477,828	17.6	109,934,193	14.4	45,543,635	260,802,578	62.7
10 財産収入	1,472,953	0.2	1,477,579	0.2	4,626	101,056	6.4
11 寄附金	693,959	0.1	142,407	0.0	551,552	7,463,635	91.5
12 繰入金	50,067,765	5.7	32,068,475	4.2	17,999,290	28,567,950	132.9
13 繰越金	1	0.0	4,015,373	0.5	4,015,372	10,351,374	100.0
14 諸収入	114,807,667	13.0	39,018,187	5.1	75,789,480	13,719,912	13.6
15 県債	97,239,000	11.0	92,311,000	12.1	4,928,000	120,297,912	55.3
(うち、通常債)	(47,638,000)	(5.4)	(58,711,000)	(7.7)	(11,073,000)	(26,649,420)	(35.9)
合 計	885,696,718	100.0	761,257,384	100.0	124,439,334	433,338,260	32.9

(注1) 平成28年度の当初予算額等とは、骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算の合計をいいます。(以下、次頁も同様。)

(注2) 通常債とは、県債合計から臨時財政対策債等、熊本地震分関連等県債を除いた額です。

2 歳出目的別

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			比較				
	当初予算額	構成比		当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%		(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議会	1,818,107	0.2		1,501,799	0.2	1,462,386	0.1	316,308	21.1	355,721	24.3
2 総務	38,316,096	4.3		37,067,100	4.9	105,217,123	8.0	1,248,996	3.4	66,901,027	63.6
3 民生	125,358,200	14.2		98,078,703	12.9	183,976,189	13.9	27,279,497	27.8	58,617,989	31.9
4 衛生	65,308,625	7.4		57,403,952	7.5	63,336,380	4.8	7,904,673	13.8	1,972,245	3.1
5 労働	2,721,079	0.3		2,563,747	0.3	2,321,042	0.2	157,332	6.1	400,037	17.2
6 農林水産業	63,350,250	7.2		59,202,982	7.8	91,421,575	6.9	4,147,268	7.0	28,071,325	30.7
7 商工	93,744,347	10.6		32,219,630	4.2	89,924,690	6.8	61,524,717	191.0	3,819,657	4.2
8 土木	86,897,808	9.8		76,252,458	10.0	118,908,649	9.0	10,645,350	14.0	32,010,841	26.9
9 警察	39,113,946	4.4		37,861,746	5.0	38,520,620	2.9	1,252,200	3.3	593,326	1.5
10 教育	138,813,418	15.7		170,794,074	22.4	171,960,791	13.0	31,980,656	18.7	33,147,373	19.3
11 災害復旧	41,029,798	4.6		2,657,628	0.3	280,754,307	21.3	38,372,170	1,443.9	239,724,509	85.4
12 公債	107,482,360	12.1		112,637,776	14.8	110,196,577	8.4	5,155,416	4.6	2,714,217	2.5
13 諸支出金	81,542,684	9.2		72,815,789	9.6	60,834,649	4.6	8,726,895	12.0	20,708,035	34.0
14 予備費	200,000	0.0		200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	885,696,718	100.0		761,257,384	100.0	1,319,034,978	100.0	124,439,334	16.3	433,338,260	32.9

3 歳 出 性 質 別

(単 位 : 千 円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	(A) - (B)	(D)	(A) - (C)
	(A)	%	(B)	%	(D)	(B)	(E)
1 一 般 行 政 経 費	587,824,406	66.4	510,042,283	67.0	77,782,123	15.3	128,797,780
(1) 人 件 費	173,317,538	19.6	211,235,100	27.7	37,917,562	18.0	37,536,388
(2) 扶 助 費	101,482,192	11.5	100,458,904	13.2	1,023,288	1.0	4,043,134
(3) 物 件 費	38,969,375	4.4	24,586,611	3.2	14,382,764	58.5	14,843,371
(4) そ の 他	274,055,301	30.9	173,761,668	22.8	100,293,633	57.7	80,461,155
2 投 資 的 経 費	185,514,884	20.9	134,026,931	17.6	51,487,953	38.4	302,144,882
(1) 普 通 建 設 事 業 費	133,140,462	15.0	121,190,528	15.9	11,949,934	9.9	60,359,175
補 助 分	91,683,742	10.4	82,797,053	10.9	8,886,689	10.7	58,829,040
単 独 分	41,456,720	4.7	38,393,475	5.0	3,063,245	8.0	1,530,135
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	40,645,681	4.6	2,657,628	0.3	37,988,053	1,429.4	229,655,871
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	11,728,741	1.3	10,178,775	1.3	1,549,966	15.2	12,129,836
3 公 債 費	107,291,038	12.1	112,442,005	14.8	5,150,967	4.6	2,719,768
4 繰 出 金	5,066,390	0.6	4,746,165	0.6	320,225	6.7	324,170
合 計	885,696,718	100.0	761,257,384	100.0	124,439,334	16.3	433,338,260
			1,319,034,978	100.0			32.9

平成29年度予算と平成28年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		当初予算額		最終予算額		(A) - (B)	(A) - (C)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) - (C)
1	中 小 企 業 振 興 資 金	882,519	2,843,214	24,447,572	1,960,695	23,565,053	
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	101,583	123,384	123,384	21,801	21,801	
3	収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	2,900,000	0	100,000	
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	293,591	257,846	257,878	35,745	35,713	
5	港 灣 整 備 事 業	3,918,539	4,251,119	4,504,061	332,580	585,522	
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	63,410	80,778	226,709	17,368	163,299	
7	用 地 先 行 取 得 事 業	1,400,000			1,400,000	1,400,000	
8	育 英 資 金 等 貸 与	1,489,303	1,314,968	1,470,055	174,335	19,248	
9	林 業 改 善 資 金	793,953	1,904,218	1,516,693	1,110,265	722,740	
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,937	102,011	103	54,823	
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	383,267	422,750	294,249	39,483	89,018	
12	流 域 下 水 道 事 業	2,948,625	2,868,509	2,774,195	80,116	174,430	
13	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,213,521	1,001,469	1,159,079	212,052	54,442	
14	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,259,787	9,340,861	9,328,327	81,074	68,540	
15	公 債 償 管 理	129,902,477	120,620,579	119,974,732	9,281,898	9,927,745	
	合 計	155,807,409	148,186,632	169,078,945	7,620,777	13,271,536	

(注)平成28年度の当初予算額等とは、骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算の合計をいいます。

付表 4 (本文 10～12ページ)

平成28年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	12月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	平成28年度		平成27年度		伸率 28最終 27最終 %
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	155,491,771	155,491,771			△ 5,751,406		149,740,365	11.4	158,638,386	20.6	94.4
2 地方消費税清算金	66,288,546	66,288,546			△ 4,162,106		62,126,440	4.7	68,956,615	9.0	90.1
3 地方譲与税	27,750,619	27,750,619			△ 1,142,151		26,608,468	2.0	30,958,385	4.0	85.9
4 地方特例交付金	499,000	499,000			85,788		584,788	0.0	542,793	0.1	107.7
5 地方交付税	218,114,613	287,288,075	486,095	526,773	△ 262,818		288,038,125	21.8	216,446,681	28.1	133.1
6 交通安全対策特別交付金	383,205	383,205			5,395		388,600	0.0	383,205	0.0	101.4
7 分担金及び負担金	3,519,616	5,055,138	231,911		△ 294,143		4,992,906	0.4	4,204,491	0.5	118.8
8 使用料及び手数料	10,242,800	10,242,800			△ 175,380		10,067,420	0.8	9,034,552	1.2	111.4
9 国庫支出金	109,934,193	445,002,783	9,570,157	235,460	△ 38,257,994	△ 270,000	416,280,406	31.6	112,819,164	14.7	369.0
10 財産収入	1,477,579	1,486,245			87,764		1,574,009	0.1	2,001,469	0.3	78.6
11 寄附金	142,407	4,559,899			3,597,695		8,157,594	0.6	137,938	0.0	5,914.0
12 繰入金	32,068,475	54,023,724	2,652,196		△ 35,176,105		21,499,815	1.6	16,954,788	2.2	126.8
13 繰越金	4,015,373	5,175,687			5,175,688		10,351,375	0.8	13,304,829	1.7	77.8
14 諸収入	39,018,187	85,990,528	13,991,415		1,105,812		101,087,755	7.7	34,561,552	4.5	292.5
15 県債	92,311,000	190,077,000	14,029,000		13,160,912	270,000	217,536,912	16.5	100,916,063	13.1	215.6
合 計	761,257,384	1,339,315,020	40,960,774	762,233	△ 62,003,049		1,319,034,978	100.0	769,860,911	100.0	171.3

(注) 平成28年度の当初予算額等とは、骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算の合計をいいます。(以下、次頁も同様。)

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	12月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	平成28年度		平成27年度		伸率 28最終 27最終 %
							最終予算額	構成比 %	最終予算額	構成比 %	
1 議 会 費	1,501,799	1,501,799			△ 39,413		1,462,386	0.1	1,332,785	0.2	109.7
2 総 務 費	37,067,100	94,954,829	2,334,855	154,054	7,773,385		105,217,123	8.0	41,031,558	5.3	256.4
3 民 生 費	98,078,703	174,903,608	896,640		8,175,941		183,976,189	13.9	96,519,104	12.5	190.6
4 衛 生 費	57,403,952	64,729,916	120,886		△ 1,514,422		63,336,380	4.8	59,902,821	7.8	105.7
5 労 働 費	2,563,747	2,650,530			△ 329,488		2,321,042	0.2	2,911,009	0.4	79.7
6 農 林 水 産 業 費	59,202,982	99,507,333	1,851,189	593,810	△ 10,530,757		91,421,575	6.9	65,219,967	8.5	140.2
7 商 工 費	32,219,630	76,347,817	13,699,205		△ 122,332		89,924,690	6.8	25,109,474	3.3	358.1
8 土 木 費	76,252,458	121,322,450	12,249,722		△ 14,663,523		118,908,649	9.0	75,015,483	9.7	158.5
9 警 察 費	37,861,746	37,982,212	23,302	9,284	505,822		38,520,620	2.9	38,059,269	4.9	101.2
10 教 育 費	170,794,074	172,508,029	205,186	3,585	△ 756,009		171,960,791	13.0	168,669,154	21.9	102.0
11 災 害 復 旧 費	2,657,628	307,252,932	9,509,505		△ 36,008,130		280,754,307	21.3	6,529,597	0.8	4,299.7
12 公 債 費	112,637,776	112,637,776			△ 2,441,199		110,196,577	8.4	112,985,866	14.7	97.5
13 諸 支 出 金	72,815,789	72,815,789	70,284	1,500	△ 12,052,924		60,834,649	4.6	76,374,824	9.9	79.7
14 予 備 費	200,000	200,000					200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	761,257,384	1,339,315,020	40,960,774	762,233	△ 62,003,049		1,319,034,978	100.0	769,860,911	100.0	171.3

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	12月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	平成28年度		平成27年度		伸率 28最終 27最終 %
							最終予算額	構成比 %	最終予算額	構成比 %	
1 一 般 行 政 経 費	510,042,283	696,878,154	16,543,854	760,733	2,439,445		716,622,186	54.3	515,508,352	67.0	139.0
(1) 人 件 費	211,235,100	211,426,379	1,231	168,423	△ 742,107		210,853,926	16.0	211,814,175	27.5	99.5
(2) 扶 助 費	100,458,904	100,458,904			△ 3,019,846		97,439,058	7.4	95,139,189	12.4	102.4
(3) 物 件 費	24,586,611	57,116,823	348,379	137,410	△ 2,289,866	△ 1,500,000	53,812,746	4.1	23,699,651	3.1	227.1
(4) そ の 他	173,761,668	327,876,048	16,194,244	454,900	8,491,264	1,500,000	354,516,456	26.9	184,855,337	24.0	191.8
2 投 資 的 経 費	134,026,931	525,248,696	24,346,636		△ 61,935,566		487,659,766	37.0	137,034,014	17.8	355.9
(1) 普 通 建 設 事 業 費	121,190,528	207,128,559	12,005,037		△ 25,633,959		193,499,637	14.7	120,299,422	15.6	160.8
補 助 分	82,797,053	163,143,938	10,272,317		△ 22,903,473		150,512,782	11.4	84,999,708	11.0	177.1
単 独 分	38,393,475	43,984,621	1,732,720		△ 2,730,486		42,986,855	3.3	35,299,714	4.6	121.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	2,657,628	298,546,716	4,599,369		△ 32,844,533		270,301,552	20.5	6,500,213	0.8	4,158.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,178,775	19,573,421	7,742,230		△ 3,457,074		23,858,577	1.8	10,234,379	1.3	233.1
3 公 債 費	112,442,005	112,442,005			△ 2,431,199		110,010,806	8.3	112,800,953	14.7	97.5
4 繰 出 金	4,746,165	4,746,165	70,284	1,500	△ 75,729		4,742,220	0.4	4,517,592	0.6	105.0
合 計	761,257,384	1,339,315,020	40,960,774	762,233	△ 62,003,049		1,319,034,978	100.0	769,860,911	100.0	171.3

平成28年度下半期における予算の補正状況(特別会計)

(単位:千円)

区分	平成28年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成28年度 最終予算額	平成27年度 最終予算額	伸率 28最終 27最終 %
1 中小企業振興資金	2,843,214	26,543,214		2,095,642	24,447,572	1,856,549	1,316.8
2 母子寡婦福祉資金	123,384	123,384			123,384	132,689	93.0
3 収入証紙	3,000,000	3,000,000		100,000	2,900,000	2,900,000	100.0
4 県立高等学校実習資金	257,846	257,846		32	257,878	286,983	89.9
5 港湾整備事業	4,251,119	4,251,119	300,000	47,058	4,504,061	3,061,145	147.1
6 臨海工業用地造成事業	80,778	230,778		4,069	226,709	78,526	288.7
7 育英資金等貸与	1,314,968	1,314,968	210,852	55,765	1,470,055	1,311,726	112.1
8 林業改善資金	1,904,218	1,904,218		387,525	1,516,693	1,552,477	97.7
9 沿岸漁業改善資金	156,937	156,937		54,926	102,011	73,708	138.4
10 市町村振興資金貸付事業	422,750	422,750		128,501	294,249	389,408	75.6
11 流域下水道事業	2,868,509	3,051,509		277,314	2,774,195	2,948,893	94.1
12 高度技術研究開発基金整備事業等	1,001,469	1,001,469	30,803	126,807	1,159,079	408,966	283.4
13 チッソ株式会社に対する貸付に係る県償還等	9,340,861	9,340,861		12,534	9,328,327	9,287,851	100.4
14 公債管理	120,620,579	120,620,579		645,847	119,974,732	93,588,310	128.2
合計	148,186,632	172,219,632	541,655	3,682,342	169,078,945	117,877,231	143.4

(注)平成28年度の当初予算額等とは、骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算の合計をいいます。

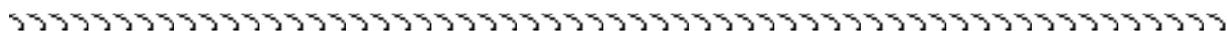
平成28年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成28年度(平成29年3月31日現在)				平成27年度(平成28年3月31日現在)				対前年度伸率(%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県民税	54,858,267	57,063,929	48,423,553	84.9	56,070,688	59,333,445	50,590,301	85.3	97.8	96.2	95.7
個人県民税	48,985,031	50,903,714	42,314,173	83.1	48,885,010	52,072,059	43,379,409	83.3	100.2	97.8	97.5
法人県民税	5,524,303	5,806,215	5,755,380	99.1	6,607,468	6,731,422	6,680,924	99.2	83.6	86.3	86.1
県民税利子割	348,933	354,001	354,001	100.0	578,210	529,965	529,968	100.0	60.3	66.8	66.8
事業税	29,740,537	31,183,971	31,048,825	99.6	26,746,308	27,894,661	27,719,484	99.4	111.2	111.8	112.0
個人事業税	1,501,533	1,559,270	1,501,287	96.3	1,503,297	1,571,525	1,499,689	95.4	99.9	99.2	100.1
法人事業税	28,239,004	29,624,701	29,547,538	99.7	25,243,011	26,323,136	26,219,795	99.6	111.9	112.5	112.7
地方消費税	21,492,535	22,678,078	22,678,078	100.0	32,858,177	31,175,368	31,175,368	100.0	65.4	72.7	72.7
不動産取得税	3,106,703	3,356,713	3,184,544	94.9	3,932,351	4,338,746	4,105,168	94.6	79.0	77.4	77.6
県たばこ税	2,131,313	2,121,869	2,121,856	100.0	2,095,663	2,100,868	2,100,838	100.0	101.7	101.0	101.0
ゴルフ場利用税	471,815	495,497	482,848	97.4	591,635	605,514	600,509	99.2	79.7	81.8	80.4
自動車税	21,459,602	21,551,495	21,266,918	98.7	21,466,067	21,597,702	21,371,826	99.0	100.0	99.8	99.5
鉦区税	8,159	9,919	8,407	84.8	8,506	9,901	8,499	85.8	95.9	100.2	98.9
自動車取得税	2,046,281	1,774,451	1,774,472	100.0	1,437,729	1,430,016	1,430,016	100.0	142.3	124.1	124.1
軽油引取税	14,262,966	14,514,008	12,803,243	88.2	13,259,304	13,478,453	11,864,765	88.0	107.6	107.7	107.9
普通税計	149,578,178	154,749,931	143,792,744	92.9	158,466,428	161,964,674	150,966,775	93.2	94.4	95.5	95.2
狩猟税	21,886	21,698	21,237	97.9	21,457	22,318	21,656	97.0	102.0	97.2	98.1
産業廃棄物税	140,301	134,101	134,101	100.0	150,501	150,344	150,344	100.0	93.2	89.2	89.2
目的税計	162,187	155,799	155,337	99.7	171,958	172,662	172,000	99.6	94.3	90.2	90.3
料理飲食等消費税				-				-	-	-	-
特別地方消費税				-				-	-	-	-
軽油引取税		4,615	96	2.1		4,640	25	0.0	-	99.5	384.0
旧法による税計	0	4,615	96	2.1	0	4,640	25	0.5	-	99.5	384.0
合 計	149,740,365	154,910,345	143,948,177	92.9	158,638,386	162,141,976	151,138,799	93.2	94.4	95.5	95.2

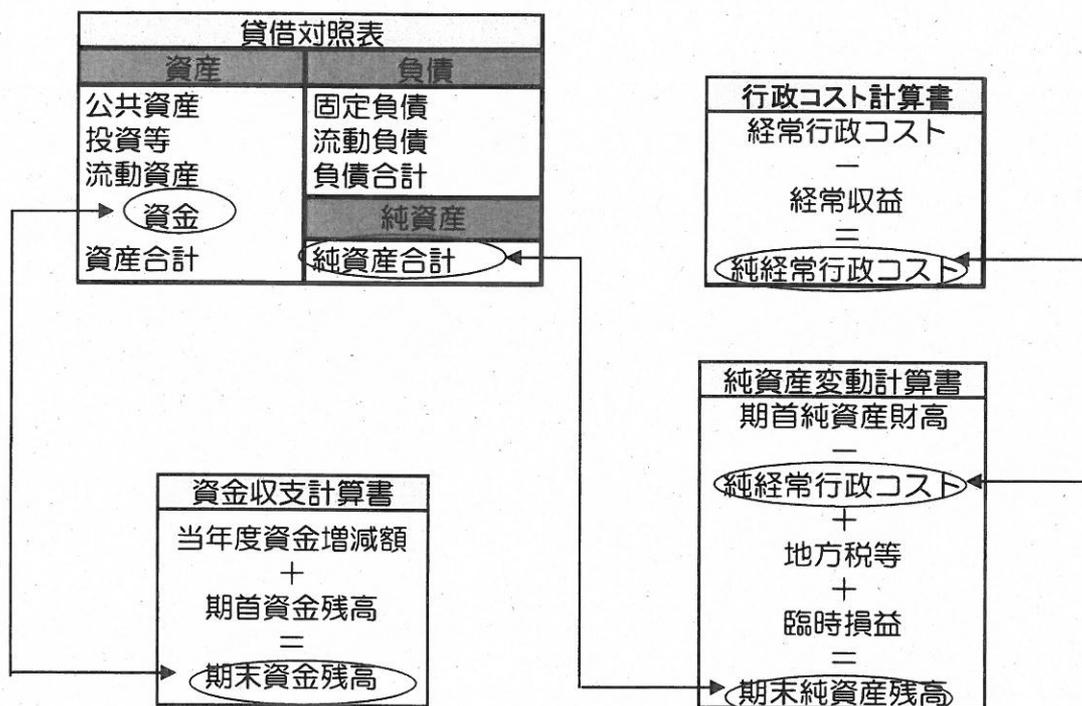
各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 平成 27 年度熊本県の
財務諸表について**



I 平成27年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表 (BS) Balance Sheet	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書 (PL) Profit and Loss Statement	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書 (NWM) Net Worth Matrix	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) Cash Flow Statement	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

(1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

(2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
 - 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成事業特別会計（臨海工業用地造成事業、高度技術研究開発基盤整備事業等）、下水道事業特別会計（流域下水道事業、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
- 一部事務組合
 - 有明海自動車航送船組合
- 地方独立行政法人
 - 公立大学法人熊本県立大学
- 地方三公社
 - 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
- 第三セクター等（※）
 - （公財）熊本県林業従事者育成基金
 - （公財）熊本県暴力追放運動推進センター
 - （公財）熊本県雇用環境整備協会
 - （一財）熊本テルサ
 - （一財）熊本さわやか長寿財団
 - 天草エアライン（株）
 - （一財）熊本県伝統工芸館
 - （公財）熊本県立劇場
 - （株）テクノインキュベーションセンター
 - （一財）白川水源地域対策基金
 - （社福）熊本県社会福祉事業団
 - （公財）くまもと産業支援財団
 - （公社）熊本県林業公社
 - （公財）熊本県農業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
<条件>
 - A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

II 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成27年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上し、それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成27年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヵ月となります。このうち12月から3月の4ヵ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヵ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方に基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,496億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,769億円、投資等が3,071億円、流動資産が1,656億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,766億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分で全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,931	73.0%
②教育	1,927	5.9%
③福祉	49	0.2%
④環境衛生	40	0.1%
⑤産業振興	5,812	17.7%
⑥警察	526	1.6%
⑦総務	481	1.5%
合計	32,766	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 売却可能資産

平成28年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は3億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先101団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：（公財）水俣・芦北地域振興財団793億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

(4) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,599億円となっています。なお、収入未済額については、下の(エ)長期延滞債権及びウ流動資産(4)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は281億円となっています。主な基金は、県有施設整備基金51億円、後期高齢者医療財政安定化基金42億円、地域医療介護総合確保基金31億円等となって

います。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上して
います。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成26年度以前に発生したもので平成27年
度末時点の収入未済額を長期延滞債権として59億円を計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不
納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額として△2億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は1,646億円となっています。その内訳は、財政調整基金が17億円、
減債基金が1,383億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含
む）、歳計現金245億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成27年度に発生した11億円を計上してい
ます。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上してい
ます。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,678億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,054億円、流動負債が
1,624億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、
翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,287億円を計上しています。なお、翌年度の償
還予定額については、下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に1,299億円を計上し
ています。合わせた地方債残高は1兆5,586億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今
後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額44億円を計上しています。な
お、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に13億円を計上し、合
わせた未払金は57億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成27年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、
翌年度の支払予定額を控除した額1,656億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に184億円を計上しています。

(I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の67億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,299億円を計上しています。

(4) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(7) 未払金

翌年度に支払予定の未払金13億円を計上しています。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当184億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成27年12月から平成28年3月までの4ヵ月相当分に係る128億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,496億円と負債の合計1兆7,678億円の差額となる1兆9,818億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国庫補助金が1兆1,965億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,424億円、その他一般財源等が△5,579億円、資産評価差額8億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,579億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,579億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債等の資産形成につながる県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により291億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+877億円）を、当該年度の減価償却費（△1,225億円）が上回ったこと等により347億円の減となっています。

- ・ 貸付金は、小規模事業者等支援事業の増（+36億円）等の一方で、中小企業金融総合支援事業の減（△55億円）等により、33億円の減となっています。
- ・ 基金は、地域医療介護総合確保基金の増（+30億円）等の一方で、緊急雇用創出基金の減（△10億円）、農用地利用集積等推進基金の減（△8億円）、医療施設耐震化臨時特例基金の減（△8億円）、地域医療再生基金の減（△7億円）等により、9億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の積み増し（+143億円）や、繰越事業の減少等による翌年度繰越財源の減（△10億円）等により、103億円の増となっています。

一方、負債については、以下の要因等により57億円増加しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常県債の減（△64億円）、臨時財政対策債の増（+245億円）、テッソ県債の減（△71億円）等により、97億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により、28億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△5億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△5億円）等により、14億円の減となっています。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H27年度	H26年度	増減	貸 方	H27年度	H26年度	増減
1 公共資産	32,769	33,116	△ 347	1 固定負債	16,054	16,188	△ 135
(1) 有形固定資産	32,766	33,113	△ 347	(1) 地方債	14,287	14,377	△ 90
(2) 売却可能資産	3	2	0	(2) 長期未払金	44	56	△ 12
				(3) 退職手当引当金	1,656	1,688	△ 32
2 投資等	3,071	3,118	△ 47	(4) 損失補償等引当金	67	68	△ 1
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	△ 0	2 流動負債	1,624	1,432	192
(2) 貸付金	1,599	1,632	△ 33	(1) 翌年度償還予定地方債	1,299	1,112	187
(3) 基金等	281	290	△ 9	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	59	64	△ 6	(3) 未払金	13	14	△ 2
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	184	181	4
				(5) 賞与引当金	128	125	3
3 流動資産	1,656	1,552	103	負債合計	17,678	17,621	57
(1) 現金預金	1,646	1,542	103	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	10	10	0	純資産合計	19,818	20,166	△ 348
資産合計	37,496	37,787	△ 291	負債・純資産合計	37,496	37,787	△ 291

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,244億円で、経常収益は138億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,106億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると、補助金等（資産形成以外のもの）が1,857億円（29.7%）、人件費が1,787億円（28.6%）、減価償却費が1,225億円（19.6%）等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,670億円（26.7%）を占めています。以下、福祉1,219億円（19.5%）、産業振興919億円（14.7%）、生活インフラ・国土保全857億円（13.7%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は2.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.2%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等（生活インフラ・国土保全）が3.2%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、232億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により94億円増加しています。

- ・ 退職手当引当金繰入等は、平成24～26年度の3カ年間で実施された退職手当支給率の段階的引下げの終了や、退職者数の増加による退職手当の増（なお、退職者数は今後増加しH36年度にピークを迎える）等により、93億円の増となっています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により12億円増加しています。

- ・ 維持補修費は、台風15号による風倒木処理に係る道路維持修繕費の増（+4億円）等により、4億円の増となっています。
- ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、6億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により138億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、県措置にかかる措置費の支弁の増（+3億円）、生活保護費の増（+3億円）等により、9億円の増となっています。

- ・ 補助金等は、地方消費税収入の増に伴う市町村への交付金の増（+140億円）のほか、子ども子育て支援新制度移行に伴う市町村への保育所運営負担金の減（△47億円）と、施設型給付費補助金の皆増（+95億円）等により、198億円の増となっています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、緑の産業再生プロジェクト促進事業の減（△35億円）、団体営農業農村整備事業の減（△21億円）等により、66億円の減となっています。

経常収益については、以下の要因等により13億円増加しています。

- ・ 使用料・手数料は、県立高校授業料の増（+11億円）等により、11億円の増となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄附金は、県営かんがい排水事業費負担金の増（+2億円）等により、2億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H27年度		H26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,059	33.0%	1,965	32.7%	94	0.3%
(1) 人件費	1,787	28.6%	1,789	29.8%	△ 2	-1.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	144	2.3%	51	0.8%	93	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	128	2.0%	125	2.1%	3	0.0%
物にかかるコスト計	1,498	24.0%	1,486	24.7%	12	-0.7%
(1) 物件費	215	3.4%	213	3.5%	2	-0.1%
(2) 維持補修費	57	0.9%	53	0.9%	4	0.0%
(3) 減価償却費	1,225	19.6%	1,220	20.3%	6	-0.7%
移転支出的なコスト計	2,493	39.9%	2,355	39.2%	138	0.8%
(1) 社会保障給付	249	4.0%	240	4.0%	9	0.0%
(2) 補助金等	1,857	29.7%	1,659	27.6%	198	2.1%
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	29	0.5%	△ 3	-0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	361	5.8%	427	7.1%	△ 66	-1.3%
その他のコスト	194	3.1%	205	3.4%	△ 12	-0.3%
経常行政コスト合計 a	6,244	100.0%	6,012	100.0%	232	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	95		84		11	
分担金・負担金・寄附金	43		41		2	
経常収益合計 b	138		124		13	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	6,106		5,888		219	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度において、純資産は1兆9,818億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,106億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,805億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては47億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費38億円、公共資産売却損9億円となっています。

③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は768億円増加しています。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に348億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、法人事業税の税率引上げに伴う増（+29億円）のほか、平成26年4月からの地方消費税率引上げに伴う効果の平年度化による増（+281億円）等により、全体で312億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、法人関係税の伸びによる基準財政収入額の増等による普通交付税の減（△33億円）等により、全体で31億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の減（△29億円）等により、全体で37億円の減となっています。
- ・ 補助金等受入は、医療介護提供体制改革推進交付金の皆増（+39億円）の一方で、子育て支援対策臨時特例交付金の皆減（△29億円）をはじめ、普通建設事業費支出金の減（△52億円）や社会資本整備総合交付金の減（△28億円）等により、全体で86億円の減となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大洪水に伴う河川等災害復旧事業費等の災害復旧事業費の減（+8億円）等の一方、公共資産除売却損益の計上（△24億円）等により、全体で4億円の減となっております。
- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えで1億円の減となっています。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高	20,166	20,451	△ 284
純経常行政コスト	△ 6,106	△ 5,888	△ 219
地方税	1,973	1,661	312
地方交付税	2,176	2,207	△ 31
その他行政コスト充当財源	494	531	△ 37
補助金等受入	1,162	1,248	△ 86
臨時損益	△ 47	△ 43	△ 4
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 0	△ 1	1
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	19,818	20,166	△ 348

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成27年度末の歳計現金残高は245億円で、平成26年度末から40億円減少しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として4,726億円で、主なものは人件費2,112億円、補助金等1,857億円となっています。これに対して収入は全体として5,963億円で、主なものは地方交付税2,176億円、地方税1,977億円となっています。この結果、収支差は1,237億円の黒字となっています。また、地方債発行額に489億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,207億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が853億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が348億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が5億円となっています。これに対して収入は全体として991億円で、主なものは国庫補助金等447億円、地方債発行額487億円となっています。この結果、収支差は215億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,439億円で、主なものは地方債償還額1,047億円、貸付金224億円、基金積立額138億円となっています。これに対し、収入は全体として378億円で、主なものは貸付金回収額257億円、国補助金等43億円となっています。この結果、収支差は1,061億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が補助金等（地方消費税交付金の市町村交付金や施設型給付費補助金など）の増（+198億円）により194億円の増となった一方、収入も地方税の増（+311億円）、地方債発行額の減（△41億円）、地方交付税の減（△31億円）等により、255億円の増となったことから、収支は61億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出の減（△269億円）や公共資産整備補助金等支出の減（△61億円）により326億円の減となった一方、収入も基金取崩額の減（△133億円）や国庫補助金等の減（△91億円）等により、227億円の減となったことから、収支は99億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が基金積立額の減（△22億円）や貸付金の減（△21億円）等により44億円の減となった一方、収入も公共資産等売却収入の減（△76億円）国庫補助金等の減（△19億円）等により106億円減少したことから、収支は63億円減少しています。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首歳計現金残高	285	422	△ 137
1 経常的収支の部	1,237	1,176	61
支出	4,726	4,532	194
収入	5,963	5,708	255
2 公共資産整備収支の部	△ 215	△ 315	99
支出	1,207	1,532	△ 326
収入	991	1,218	△ 227
3 投資・財務的収支の部	△ 1,061	△ 998	△ 63
支出	1,439	1,483	△ 44
収入	378	484	△ 106
当年度歳計現金増減額	△ 40	△ 137	97
期末歳計現金残高	245	285	△ 40

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成27年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成27年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.389)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち、平成27年度の財務諸表を公表済みである11団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H27類似 団体平均
		H27	H26	
社会資本形成の 将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=(地方債+未払金)/公共資産</p> <p>H26年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	47.7%	47.0%	46.5%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)</p> <p>H26年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均と同じ数値となっています。</p>	53.3%	51.9%	53.3%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=地方債残高/経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)</p> <p>H26年度との比較では、臨時財政対策債発行等による地方債残高の増の一方で、地方税の増等により、経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも長くなっています。</p>	25.4年	29.5年	20.3年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=純経常行政コスト/一般財源(臨財債含む)+補助金等受入(その他一般財源の列)</p> <p>H26年度と比較すると、地方消費税交付金の増等により純経常行政コストが増となる一方で、地方税の増等により一般財源も増となり、同じ数値となっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	104.2%	104.2%	103.1%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

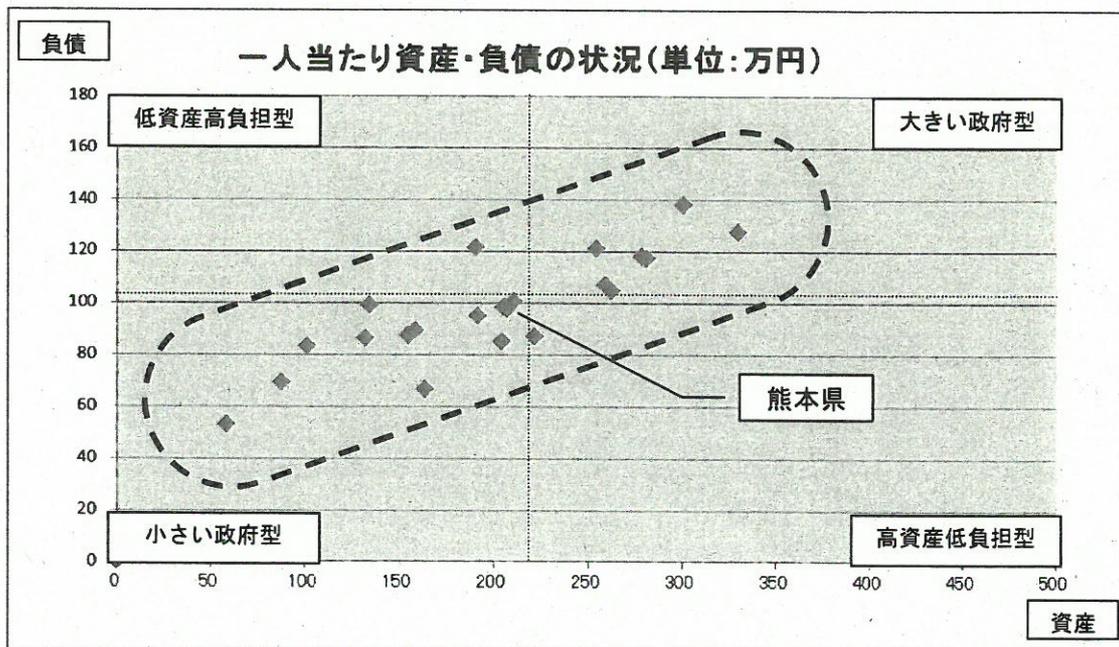
(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	181	固定負債	89
投資等	17	流動負債	9
流動資産	9	負債合計	98
資産合計	207	純資産合計	109

※熊本県の人口1,810,343人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産218万円、負債103万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※H29年3月1日現在で財務諸表(総務省方式改訂モデル)を公表している21団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にして
います。

(参考) 平成26年度の住民一人当たり貸借対照表

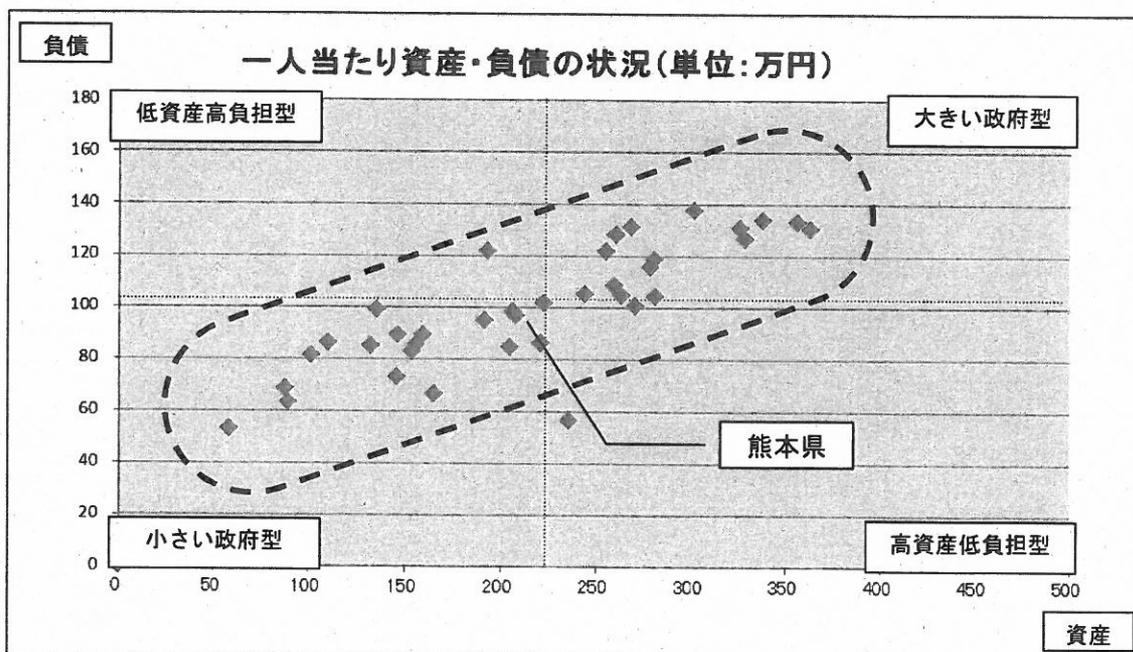
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。
平均は資産 223 万円、負債 102 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	17	流動負債	8
流動資産	9	負債合計	97
資産合計	208	純資産合計	111

※熊本県の人口1,818,314人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成27年1月1日現在))

※総務省方式改訂モデルの財務諸表を公表している 37 団体と比較しています。



Ⅲ 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,276億円、負債は1兆8,227億円、純資産は2兆1,049億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,735	1 固定負債	16,507
(1) 有形固定資産	34,610	(1) 地方公共団体地方債	14,588
(2) 無形固定資産	121	(2) 関係団体借入金等	75
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	47
2 投資等	2,592	(4) 引当金	1,773
(1) 投資及び出資金	930	(5) その他	23
(2) 貸付金	1,144	2 流動負債	1,720
(3) 基金等	458	(1) 翌年度償還予定額	1,349
(4) 長期延滞債権	59	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	38
(6) 回収不能見込額	△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当	185
3 流動資産	1,949	(5) 賞与引当金	130
(1) 資金	1,844	(6) その他	10
(2) 未収金	25	負債合計	18,227
(3) 販売用不動産	74	純資産の部	
(4) その他	7	純資産合計	21,049
(5) 回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	39,276
4 繰延勘定	1		
資産合計	39,276		

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（3兆7,496億円）に、公営事業会計（1,452億円）及び第三セクター等（328億円）を加えた結果、全体で3兆9,276億円となっています。

負債は普通会計（1兆7,678億円）に、公営事業会計（381億円）及び第三セクター等（168億円）を加えた結果、全体で1兆8,227億円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
資産	37,496	1,652	△ 200	797	△ 468	39,276
負債	17,678	691	△ 310	437	△ 269	18,227
純資産	19,818	961	110	360	△ 200	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産、投資等の減により資産が292億円減少し、普通会計地方債等の増加により負債が37億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H27年度	H26年度	増減	貸方	H27年度	H26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	34,735	35,100	△ 366	1 固定負債	16,507	16,679	△ 173
2 投資等	2,592	2,640	△ 48	2 流動負債	1,720	1,511	210
3 流動資産	1,949	1,828	121	負債合計	18,227	18,190	37
4 繰延勘定	1	0	1	[純資産の部]			
				純資産合計	21,049	21,378	△ 329
資産合計	39,276	39,568	△ 292	負債・純資産合計	39,276	39,568	△ 292

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,370億円、経常収益は267億円、純経常行政コストは6,103億円となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H27年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,370	100.0
人にかかるコスト計	2,112	33.2
物にかかるコスト計	1,582	24.8
移転支出的なコスト計	2,455	38.5
その他のコスト	221	3.5
[経常収益] b	267	100.0
使用料・手数料	96	35.8
分担金・負担金・寄付金	54	20.3
保険料	0	0.0
事業収益	92	34.2
その他特定行政サービス収入	26	9.7
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,103	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の2.2%に対し、4.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円、%)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常行政コスト	6,244	82	△ 26	97	△ 27	6,370
経常収益	138	83	△ 20	76	△ 9	267
純経常行政コスト	6,106	△ 2	△ 5	21	△ 17	6,103
受益者負担比率	2.2%	102.2%	78.9%	78.7%	35.3%	4.2%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが97億円、物にかかるコストが13億円、移転支出的なコストが139億円増加したため、経常行政コストは239億円の増加となりました。また、経常収益は9億円増加したことから、純経常行政コストは230億円の増加となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H27年度		H26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,370	100.0	6,131	100.0	239	0.0
人にかかるコスト計	2,112	33.2	2,015	32.9	97	0.3
物にかかるコスト計	1,582	24.8	1,569	25.6	13	△ 0.8
移転支出的なコスト計	2,455	38.5	2,317	37.8	139	0.8
その他のコスト	221	3.5	230	3.8	△ 9	△ 0.3
[経常収益] b	267		258		9	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,103		5,873		230	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成27年度末で2兆1,049億円（期首2兆1,378億円）となっており、前年度から329億円の減少となっています。

(単位:億円)

	H27年度
期首純資産残高	21,378
純経常行政コスト	△ 6,103
地方税	1,973
地方交付税	2,176
その他行政コスト充当財源	494
補助金等受入	1,189
臨時損益	△ 57
資産評価替え・無償受入・その他	△ 1
期末純資産残高	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,049億円（県民一人当たり116万円）で、前年度と比べて329億円の減となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セク ター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
期首純資産 残高	20,166	953	112	345	△ 199	21,378
変動額	△ 348	8	△ 2	15	△ 1	△ 329
期末純資産 残高	19,818	961	110	360	△ 200	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高	21,378	21,776	△ 399
純経常行政コスト	△ 6,103	△ 5,873	△ 230
地方税	1,973	1,661	312
地方交付税	2,176	2,207	△ 31
その他行政コスト充当財源	494	531	△ 37
補助金等受入	1,189	1,251	△ 62
臨時損益	△ 57	△ 45	△ 12
資産評価替え・無償受入・その他	△ 1	△ 131	130
期末純資産残高	21,049	21,378	△ 329

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,844億円（期首1,712億円）となっており、期間中の資金増減額は132億円の増となっています。

(単位:億円)

		H27年度
期首資金残高		1,712
1 経常的収支の部		1,303
	支出	4,828
	収入	6,130
2 公共資産整備収支の部		△ 227
	支出	1,235
	収入	1,008
3 投資・財務的収支の部		△ 944
	支出	1,483
	収入	540
当年度資金増減額		132
期末資金残高		1,844

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
- ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常的収支の部	1,237	16	2	53	△ 6	1,303
支出	4,726	56	△ 13	84	△ 26	4,828
収入	5,963	73	△ 10	138	△ 32	6,130
公共資産整備収支の部	△ 215	△ 9	△ 2	△ 1	1	△ 227
支出	1,207	29	△ 3	3	△ 1	1,235
収入	991	20	△ 5	2	0	1,008
投資・財務的収支の部	△ 918	△ 9	0	△ 22	6	△ 944
支出	1,439	39	△ 25	38	△ 8	1,483
収入	521	30	△ 25	16	△ 2	540
当年度資金増減額	103	△ 2	0	30	1	132
期首資金残高	1,542	123	3	43	1	1,712
期末資金残高	1,646	121	3	73	2	1,844

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 27 年度の収支は、普通会計では約 40 億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約 132 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+143 億円）です。

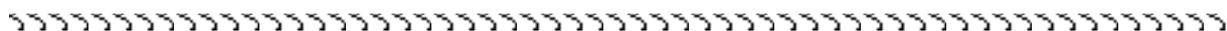
県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位: 億円)

	H27	H26	増減
期首資金残高	1,712	1,647	65
1 経常的収支の部	1,303	1,215	88
支出	4,828	4,623	205
収入	6,130	5,838	292
2 公共資産整備収支の部	△ 227	△ 329	102
支出	1,235	1,562	△ 327
収入	1,008	1,233	△ 225
3 投資・財務的収支の部	△ 944	△ 820	△ 123
支出	1,483	1,524	△ 41
収入	540	704	△ 164
当年度資金増減額	132	65	67
期末資金残高	1,844	1,712	132

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

**参考 2 熊本県の財政状況資料集
(平成 27 年度決算)について**



熊本県の財政状況資料集（平成27年度決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（19府県）

宮城県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
岡山県 広島県 福岡県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9道県）

北海道 新潟県 富山県 石川県 長野県 奈良県 山口県 香川県
愛媛県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（14県）

青森県 岩手県 山形県 福井県 山梨県 和歌山県 徳島県 佐賀県
長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

Eグループ：財政力指数0.300未満（4県）

秋田県 鳥取県 島根県 高知県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

区分	収入額	精算率	経常一般財源等	構成比	道府県税の状況 (単位: 千円・%)	収入総額	精算率	超過課税分
地方税	197,713,241	26.0	155,405,300	38.6	普通税	197,540,554	99.9	1,214,686
地方譲与税	31,170,762	4.1	31,170,762	7.8	法定普通税	56,791,554	28.7	1,214,686
地方譲与金	2,863,683	0.4	2,863,683	0.7	道府県民税	1,187,537	0.6	396,957
地方譲与債	-	-	-	-	個人均等割	45,944,339	23.2	-
特別とん課与税	-	-	-	-	法人均等割	4,807,345	2.4	89,275
石油ガス課与税	130,024	0.0	130,024	0.0	法人均等割	4,807,345	2.4	728,434
航空燃料課与税	17,151	0.0	17,151	0.0	法人均等割	4,807,345	2.4	-
地方特例交付金	28,159,899	3.7	28,159,899	7.0	配当割	1,142,793	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	27,774,332	14.0	-
地方特例交付金	542,793	0.1	542,793	0.1	個人分	1,504,146	0.8	-
地方交付税	217,588,095	28.6	213,774,681	53.2	法人分	26,270,186	13.3	-
特別交付税	213,774,681	28.1	213,774,681	53.2	地方消費税	69,930,888	35.4	-
震災復興特別交付金	3,608,896	0.5	3,608,896	0.9	不動産取得税	4,124,761	2.1	-
震災復興特別交付金	204,518	0.0	204,518	0.0	道府県たばこ税	2,100,867	1.1	-
(一般財源特) 交付金	447,014,891	58.7	400,893,536	99.7	自動車取得税	605,010	0.3	-
交通安全対策特別交付金	5,238,995	0.7	5,238,995	1.3	ゴルフ場利用税	1,429,304	0.7	-
交通安全対策特別交付金	6,607,441	0.9	6,607,441	1.7	自動車取得税	13,396,500	6.8	-
燃料費・負担金	2,920,751	0.4	2,920,751	0.7	自動車取得税	21,378,839	10.8	-
燃料費	116,211,101	15.3	116,211,101	29.5	自動車取得税	8,499	0.0	-
国庫支出金	3,368,087	0.4	3,368,087	0.8	固定資産税特例	-	-	-
国庫提供交付金	137,059	0.0	137,059	0.0	法外普通税	172,662	0.1	-
国庫収入	15,421,872	2.0	15,421,872	3.9	目的税	22,318	0.0	-
繰入金	28,490,580	3.7	28,490,580	7.2	法外普通税	22,318	0.0	-
繰出金	36,357,824	4.8	36,357,824	9.2	法外普通税	150,344	0.0	-
雑収入	99,458,163	13.1	99,458,163	25.3	法外普通税	25	0.0	-
地方債	42,456,063	5.6	42,456,063	10.7	法外普通税	197,713,241	100.0	1,214,686
地方債(補填債(特例分)から臨時財政対策債)	761,645,651	100.0	402,150,173	100.0	合計	-	-	-
歳入合計	-	-	-	-	合計	197,713,241	100.0	1,214,686

(注釈) 普通建設事業の補助事業には受託事業のうち補助事業を含む、単独事業には同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業を含む。

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳入歳出比率
	収入額	精算率	支出額	精算率	
歳入	197,713,241	100.0	357,231,916	100.0	175.9
歳出	-	-	357,231,916	100.0	175.9
歳入歳出差	-	-	-	-	-
経常的経費計	197,713,241	100.0	295,226,972	82.9	149.3
人件費	206,770,504	104.5	171,130,123	82.9	77.9
うち職員給	153,907,106	77.5	122,375,562	79.5	83.5
扶助費	24,879,784	12.6	9,925,405	40.0	35.8
公債費	123,581,628	62.5	112,171,044	90.9	90.7
元利償還金	123,575,161	62.5	112,164,577	90.8	90.6
うち元金	104,683,241	53.0	94,137,960	90.4	86.5
うち元金	18,881,920	9.5	18,026,617	95.4	95.4
その他の経費	6,467	0.0	6,467	0.0	100.0
一時借入金	252,220,255	127.5	195,915,401	77.6	60.3
物件費	21,500,885	10.9	13,791,878	63.7	63.7
維持補修費	5,740,163	2.9	4,337,485	75.5	75.5
補助金	186,795,492	94.3	166,360,873	88.6	93.9
積立金	1,539,078	0.8	1,537,795	100.0	100.0
投資及び支出金	13,786,171	6.9	8,920,392	64.5	46.8
貸付金	50,298	0.0	36,298	72.2	72.2
貸付金	22,788,168	11.5	930,680	4.1	18.0
前年度繰上充用金	127,672,235	64.6	17,262,150	13.5	10.6
うち人件費	2,475,087	1.2	829,664	33.5	33.5
普通	123,846,818	62.7	17,040,162	13.8	10.8
うち補助	84,047,574	42.5	4,446,361	3.4	4.1
うち単独	30,297,985	15.3	12,146,610	9.2	60.0
うち単独	3,825,417	1.9	221,988	0.2	5.8
歳入歳出差	-	-	-	-	-
歳入合計	197,713,241	100.0	506,404,123	256.6	256.6

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (都道府県)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	772,538	754,635	17,903	10,351	16,260	1,183,735	
2 中小企業振興資金特別会計	3,531	1,850	1,681	-	2	5,727	
3 母子父子学級補給資金特別会計	212	72	140	-	-	328	
4 収入証紙特別会計	2,976	2,743	233	233	-	-	
5 県立高等学校奨励資金特別会計	348	244	104	104	58	-	
6 普及資金等貸与特別会計	2,140	1,296	844	-	-	-	
7 林業改善資金特別会計	2,350	1,505	845	-	1	480	
8 公営漁業改善資金特別会計	428	58	370	-	1	-	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,988	334	2,654	2,834	-	-	
10 ナツノ風債償還等特別会計	9,288	9,288	0	-	2,048	43,830	
11 公債管理特別会計	93,588	93,588	0	-	48,547	326,839	
12 土地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	実質赤字額
13 一般会計等(純計)	846,213	821,458	24,755	13,223	15,607,739	-	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 電気事業会計	1,493	1,289	224	5,355	4	934	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	1,040	1,062	▲22	1,026	68	3,845	3,133	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	118	75	43	911	-	-	-	法適用企業
4 廃除事業会計	1,605	1,537	68	2,179	769	2,582	2,058	法適用企業
5 浄水整備事業特別会計	3,335	2,824	511	380	1,038	14,616	8,930	法適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,861	3,257	604	600	369	8,205	5,046	法適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	614	73	541	2,869	48	-	-	法適用企業
8 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	543	385	158	-	-	2,907	-	法適用企業
14 公営企業会計等	12,820	12,820	0	33,088	19,167	-	-	法適用企業

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 南相模自動車船送船組合	1,110	950	160	905	-	-	-	法適用企業
14 一部事務組合等	1,110	950	160	905	-	-	-	法適用企業

地方公社・第三セクタ等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクタ等名	経営損益	純資産(正味財産)	当該団体の出資金	当該団体の補助金	当該団体の貸付金	当該団体の保有債権類	当該団体の保有債務類	一般会計等からの繰入金	備考
1 フライヤーノナ草	1	63	117	-	-	-	-	-	
2 熊本県立劇場	7	108	20	-	-	-	-	-	
3 熊本空港ビルディング	372	4,323	57	-	260	-	-	-	
4 天草エアライン	▲159	238	266	110	-	-	-	-	
5 肥後おれんじ鉄道	▲612	139	821	220	-	-	-	-	
6 熊本県高専鉄道保有	7	1,318	694	-	-	-	-	-	
7 熊本県巻福区森推進財団	▲1	283	105	-	-	-	-	-	
8 熊本県総合健康センター	59	1,577	20	-	-	-	-	-	
9 熊本おやがち長寿財団	▲6	604	413	46	-	-	-	-	
10 熊本県生涯学習産業推進センター	0	9	2	16	-	-	-	-	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,180	97,021	3,000	-	9,461	-	-	-	
12 熊本県伝説工芸館	1	61	20	-	-	-	-	-	
13 くまもと産業支援財団	▲65	7,302	310	76	2,089	-	-	-	
14 7クイン・キューベーションセンター	10	1,089	535	-	-	-	-	-	
15 熊本県産業化支援センター	3	1,739	500	2	-	-	-	-	
16 熊本県小中	▲7	387	70	-	-	-	-	-	
17 熊本県雇用環境整備協会	13	3,309	2,100	-	-	-	-	-	
18 希望の肩ホダ	25	199	22	-	-	-	-	-	
19 熊本県野鳥保護安定基金協会	1	367	60	0	-	-	-	-	
20 熊本県専業主産出荷安定基金協会	▲5	155	100	-	-	-	-	-	
21 熊本県畜産流通センター	57	1,685	400	3	-	-	-	-	
22 熊本県林業公社	▲282	106	8	152	23,812	-	6,940	6,246	
23 熊本県林業振興育成基金	▲1	3,031	2,582	35	3	-	-	-	
24 くまもと理髪づくり協会	0	780	190	-	-	-	-	-	
25 熊本県住宅供給公社	21	4,489	10	1	-	-	-	-	
26 熊本県道路公社	▲3	1,513	1,505	-	-	-	214	-	
27 熊本県産業住宅センター	0	34	2	-	-	-	-	-	
28 白川水産地域対策基金	2	11	1	-	-	-	-	-	
29 熊本県武道振興会	▲40	11,406	12,166	946	-	-	-	40	
30 公立大宇佐市立熊本県立大学	▲5	10,600	160	6	-	-	-	-	
31 熊本県畜産協会	4	707	255	382	92	-	-	551	386
32 熊本県農業公社	▲118	3,357	2	842	3,599	-	-	-	
33 熊本県環境整備事業団	▲1	591	437	13	-	-	-	-	
34 熊本県電力道放運動推進センター	▲1	26,765	2,862	39,416	6,246	-	-	-	
14 地方公社・第三セクタ等	26,765	2,862	39,416	7,491	6,671	-	-	-	

※地方公共団体(0.25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

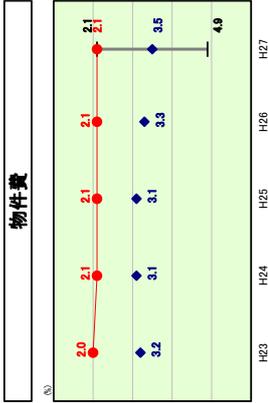
熊本県

平成27年度

経常収支比率の分析

人口	1,810,943	人(H28:1.1増)							
うち日本人	1,799,737	人(H28:1.1増)							
面積	7,409.35	km ²							
総額	781,645,031	千円	実収支比率	12.3%					
歳入	737,124,408	千円	実公費比率	189.0%					
歳出	13,090,778	千円	将来負担率	H23 D	H24 D	H25 D	H26 D	H27 D	
標準財政収支	444,531,418	千円	グ(年度毎)	H23 D	H26 D	H27 D			

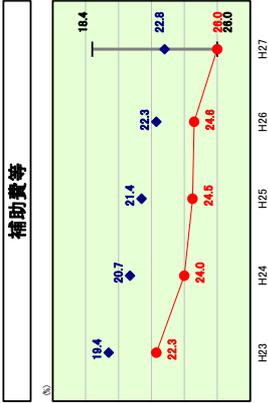
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



● 当該団体値
 ◆ グループ内の
 都道府県平均値

グループ内順位 1/14
 都道府県平均 3.4

物件費等の分析
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は、最も低い水準を維持している。



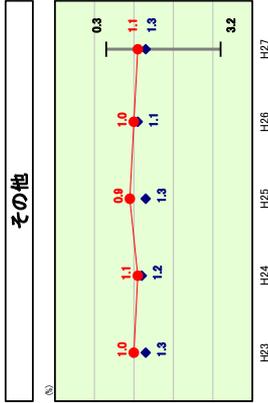
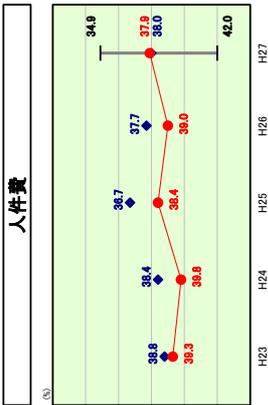
グループ内順位 14/14
 都道府県平均 25.7

補助費等の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより削減を図っているものの、少子高齢化の進捗に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準を維持している。
 なお、H23年度は赤穂町選挙区選挙事務費の増、H24年度は熊本市の政令市移行に伴う移住引取税交付金の増、H26年度は水保府一時要領採否の国庫返納金の増、H27年度は子ども子育て支援新制度移行に伴う施設運営費補助金の増等により、更に比率が高くなっている。

グループ内順位 14/14
 都道府県平均 25.7

グループ内順位 7/14
 都道府県平均 32.5

人件費等の分析
 財政再建戦略に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,288人を削減。
 H25年度以降も、定員管理計画に基づき、知事部局において、4年間で▲197人を削減。(H24年度 ▲75人、H25年度 ▲18人、H26年度 ▲48人、H27年度 ▲56人を削減)
 なお、H25年度以降は、熊本城大水害(H24年7月)への対応のため、任期除会士本職の採用(H25:23人)が行っている。
 また、国際スポーツ大会など短期的な行政需要に対しても、将来の体制を考慮し、任期職員などを活用することとしている。



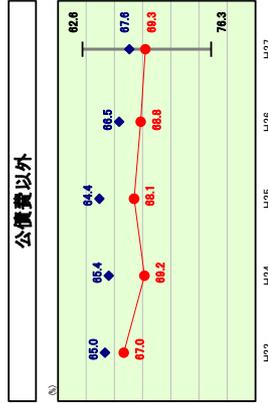
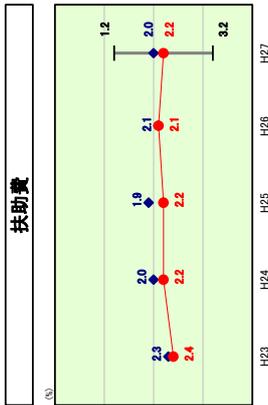
グループ内順位 8/14
 都道府県平均 1.3

その他の分析
 当該比率は維持補修費と買付金に係るものであるが、毎年買付金は増加傾向にあるものの、財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内平均より低い水準で推移している。

グループ内順位 8/14
 都道府県平均 1.3

グループ内順位 10/14
 都道府県平均 1.8

扶助費等の分析
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である次世代総合対策(新教育推進)経費により当該比率は高い傾向にある。H27年度も少子高齢化による自然増等により扶助費は伸びており、支出に占める割合としては、同程度の水準で推移している。



グループ内順位 4/14
 都道府県平均 22.7

公債費以外の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する運用により、公債費総額を抑制しているため、グループ内での当該比率は低い水準となっている。
 H25年度は臨時財政対策債の償還による償還額の減、H24年度以降は、一般競争事業や公共事業等債に係る償還額の減により低水準を確保している。

グループ内順位 11/14
 都道府県平均 70.7

グループ内順位 4/14
 都道府県平均 22.7

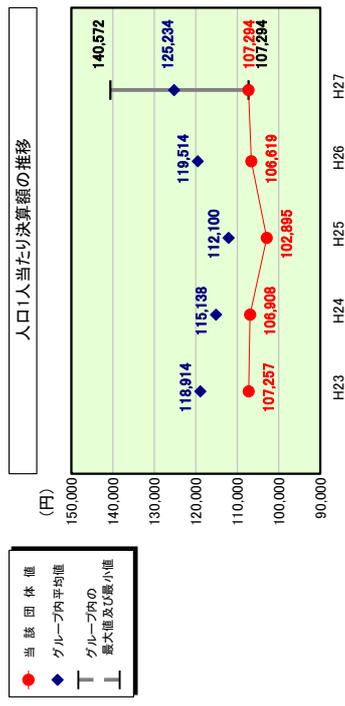
公債費の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する運用により、公債費総額を抑制しているため、グループ内での当該比率は低い水準となっている。
 H25年度は臨時財政対策債の償還による償還額の減、H24年度以降は、一般競争事業や公共事業等債に係る償還額の減により低水準を確保している。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

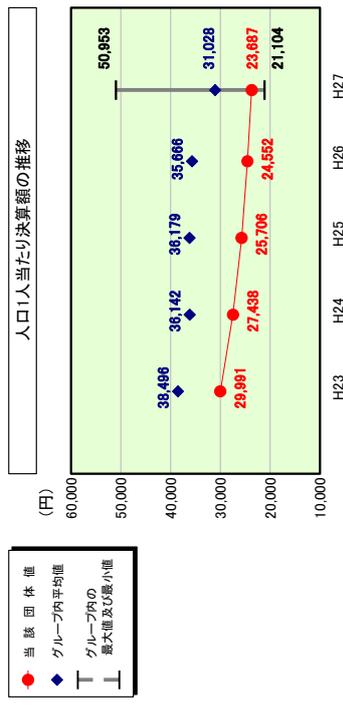
人件費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
人件費 (物件費)	208,770,504	133,214	115,371	▲ 13.4
賃金 (物件費)	279,072	476	154	▲ 67.6
公益企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	270,862	657	150	▲ 77.2
公益企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公益企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,475,087	2,246	1,367	▲ 39.1
▲退職金	▲ 17,567,361	▲ 11,366	▲ 9,698	▲ 14.7
合計	194,238,164	125,234	107,294	▲ 14.3

参考

人口100,000人当たり職員数 (人)	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,203.14	1,420.92	▲ 217.78
ラスパイルズ指数	101.8	99.4	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

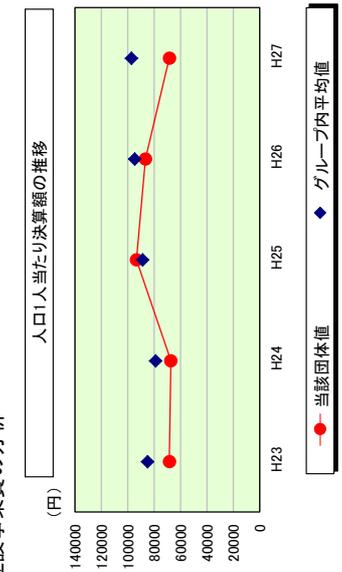
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
繰上償還額等を考慮して算定した額	101,593,506	56,118	76,366	▲ 26.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,134,850	12,227	4,754	157.2
公益企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,633,680	902	1,996	▲ 54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	-	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,546,309	854	1,225	▲ 30.3
一時借入金利息	6,467	4	6	▲ 33.3
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 11,410,584	▲ 6,303	▲ 3,036	107.6
▲特定財源の額	▲ 72,622,249	▲ 40,115	▲ 50,412	▲ 20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	42,881,979	23,687	31,028	▲ 23.7
合計	-	-	-	-

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

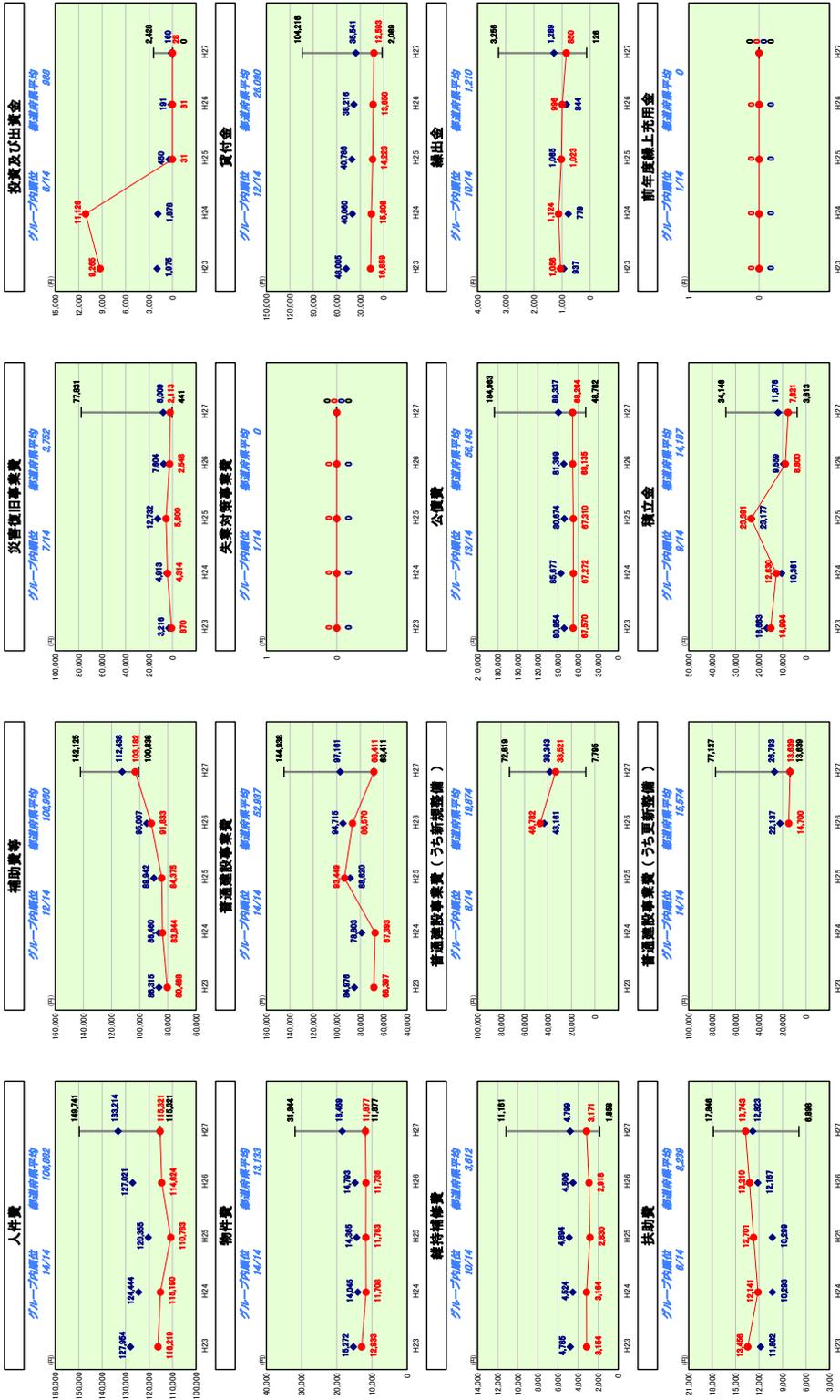
H23	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%)	当該団体 (円)	増減率 (%)
うち単独分	68,397	▲ 23.2	84,976	▲ 6.5
	48,473,557	▲ 20.3	76,480	▲ 0.3
H24	67,393	▲ 1.5	76,803	▲ 5.3
うち単独分	17,160	▲ 35.5	19,976	▲ 10.9
	31,322,542	▲ 38.7	88,620	▲ 26.2
H25	170,608,638	▲ 3.5	19,309	▲ 0.2
うち単独分	30,236,076	▲ 7.4	94,715	▲ 14.3
	157,410,584	▲ 33.0	24,902	▲ 4.0
H26	40,038,317	▲ 24.0	97,161	▲ 23.9
うち単独分	66,411	▲ 24.0	26,543	▲ 30.6
	123,846,819	▲ 2.9	88,855	▲ 4.5
H27	30,297,985	▲ 11.9	23,442	▲ 7.6
過去5年間平均	139,904,741	▲ 11.9	4,3	▲ 7.6
	36,073,694	▲ 11.9	4,3	▲ 7.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	人(2011.1.1現在)	人(2012.1.1現在)	増減率						
うち日本	人	人	%	%	%	%	%	%	%
人口	1,910,343	1,928,111	1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
うち日本	1,740,358	1,758,111	1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
外国人	169,985	170,000	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人口総額	761,645,631	761,645,631	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
歳入総額	797,124,406	797,124,406	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
歳入総額	13,000,178	13,000,178	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
歳入総額	444,531,418	444,531,418	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
歳入総額	1,467,078,388	1,467,078,388	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ グループとは、道府県を財政力の高低によって3つに分類したものである。
 () Aグループ 0.000以上、Bグループ 0.000以上、1000未満、Cグループ 0.000以上、1000未満、Dグループ 0.000未満

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳年報の調査日(平成27年4月1日)現在の住民基本台帳に基き、前年度の月1日現在の住民基本台帳に基き、人口を記載。
 ※ グループ内順位及び郡市別順位は、平成27年度末現在の状況である。また同一グループの郡市別順位は異なる場合がある。



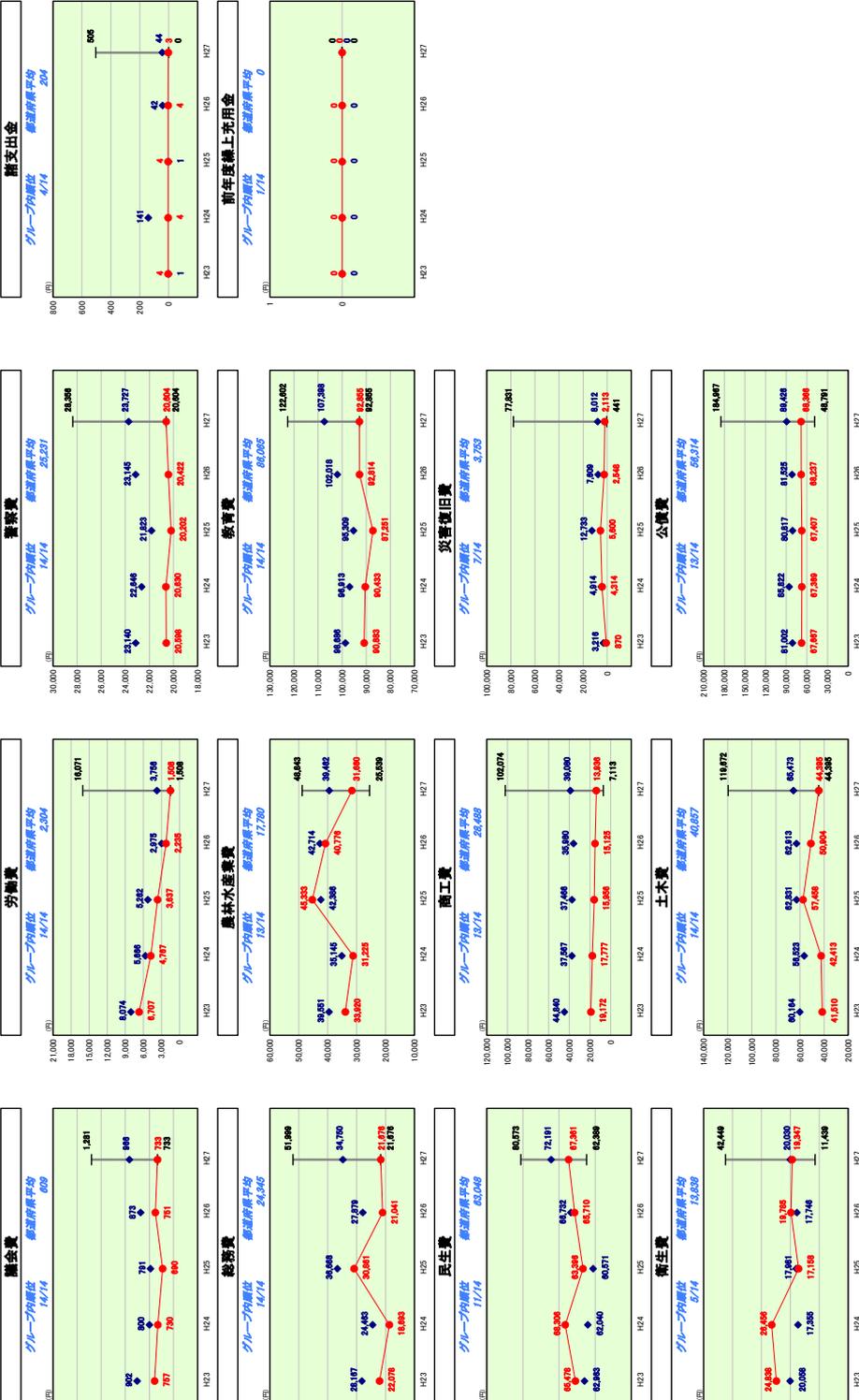
経費削減の分析
 財政直前年度(2020年)から24年(2024年)までの4年間で、歳入(歳入)の削減により、職員削減(事務部門)においてH24年からの4年間で197人による人員削減の抑制が図られており、グループ内の住民一人当たりコストは低い水準となっている。
 なお、投資及び出資金のH23・H24年度は、水災一時金支払い関係の出資金が大きく、グループ内で高い水準となっている。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

● 当該国・自治体
 ◆ グループ内平均値
 ⊥ グループ内の最大値及び最小値

人口	1,510,343	人(25.1.1現在)							
うち日本	7,409,35	人(25.1.1現在)							
外国人	7,409,35	人(25.1.1現在)	12.3	%					
出生	761,645,631	千円	183.0	%					
死亡	797,124,408	千円	H23 D	H24 D	H25 D				
差	13,000,178	千円	H23 D	H26 D	H27 D				
出生率	44,531,418	千円							
死亡率	1,467,074,388	千円							

※ グループとは、道府県を財政分限の単位に3つに分けられたものである。
 (Aグループ 0.000以上、Bグループ 0.000以上、1000未満、Cグループ 0.000以上、1000未満、Dグループ 0.000以上、1000未満、Eグループ 0.000未満)
 ※ 住民一人当たり人口については、住民基本台帳年齢別世帯別世帯に、前年度の月ごとの住民基本台帳に基き算出されている人口を記載。
 ※ グループ内値及び郡県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合はグループ内値を表示しない。



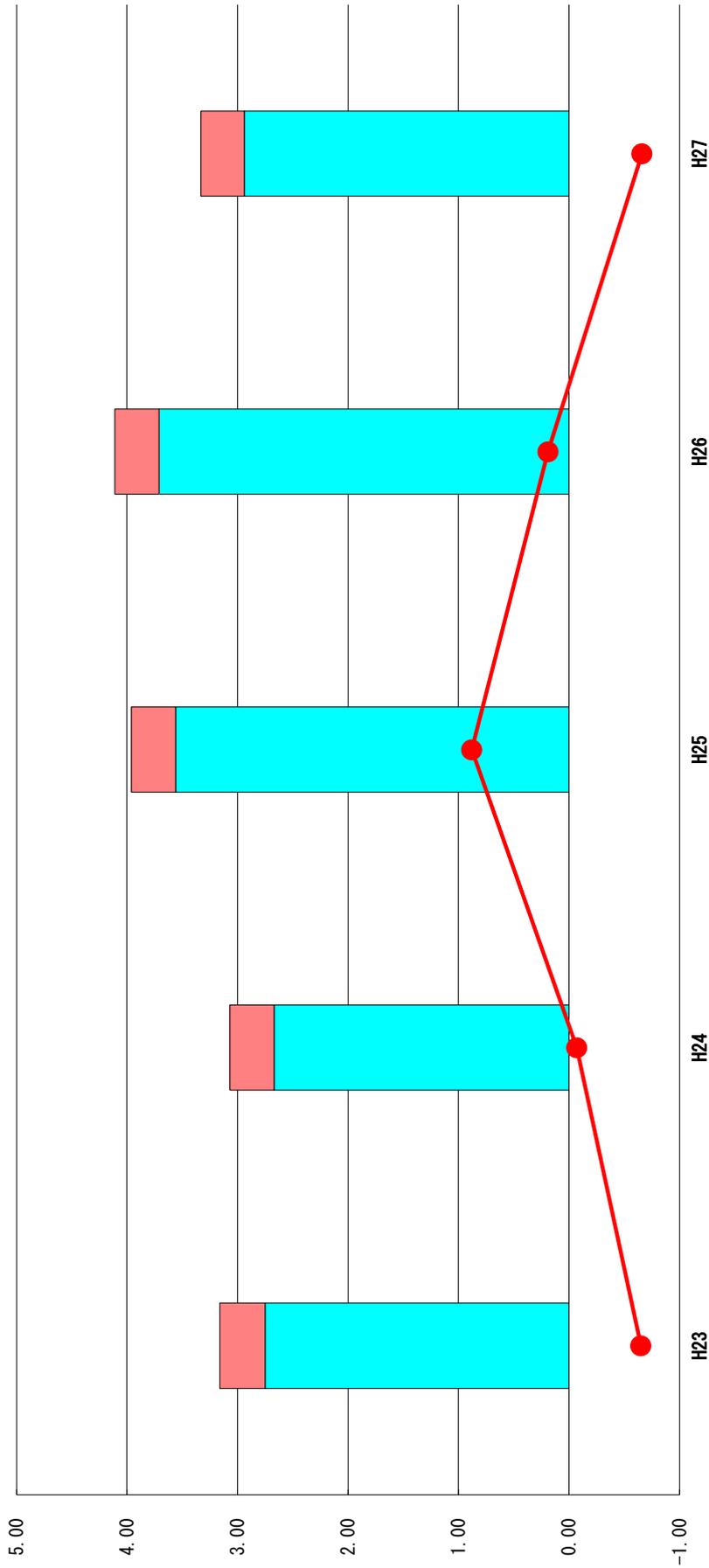
目的別歳出の分析
 財政直轄債限(20年4月から24年4月までの4年間)をはじめとした要次に向けた財政健全化の取組みにより、職員削減(知事部局において24年からの4年間で▲197人)による人件費の抑制や、経済的経費の抑制を実施してきており、グループ内での住民一人当たりコストは低い水準となっている。
 なお、衛生費のH23・H24年度は水供給一時金支払い関係出資金が大きく、また、民生費のH23・H24年度は安心子ども基金など国の経済対策基金事業が大きく、さらに、農林水産業費のH25・H26年度は国の経済対策による政策的経費が大きく、それぞれグループ内で高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

平成27年度

熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		0.41	0.40	0.40	0.40	0.39
実質収支額		2.75	2.67	3.56	3.71	2.94
実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 0.07	0.88	0.19	▲ 0.66

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減額により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H27年度の実質収支は約131億円（H26年度約160億円：全国4位）であり、全国でも高い水準にある。

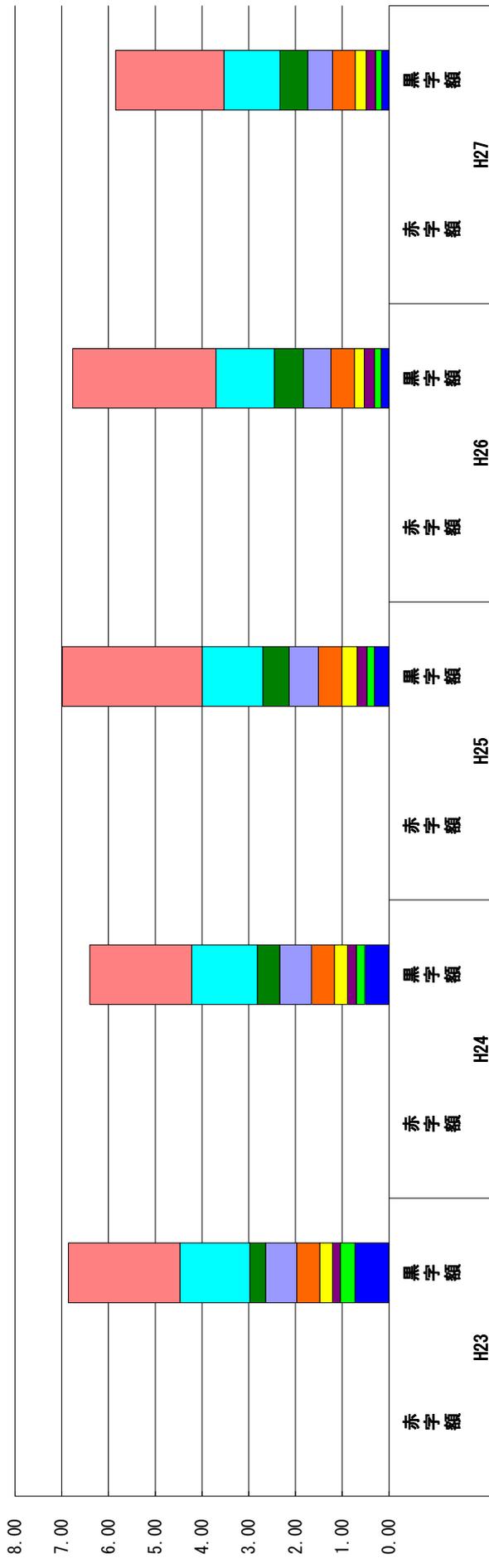
財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況であるが、熊本地震関連事業の実施により、H28年度補正予算編成時点で一時的に高くなるなど予断を許さない状況であったが、国の支援や、真独自の取組みにより、H29年度当初予算編成後で84億円を確保することができた。

今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努め、財政調整基金の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成27年度

熊本県



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.39	2.18	2.99	3.07	2.32
電気事業会計		1.49	1.40	1.30	1.25	1.20
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.34	0.48	0.56	0.62	0.59
臨海工業用地造成事業特別会計		0.67	0.68	0.63	0.59	0.53
病院事業会計		0.49	0.49	0.50	0.50	0.49
工業用水道事業会計		0.27	0.28	0.33	0.21	0.23
有料駐車場事業会計		0.17	0.19	0.21	0.22	0.20
流域下水道事業特別会計		0.31	0.18	0.16	0.14	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.73	0.52	0.31	0.17	0.16

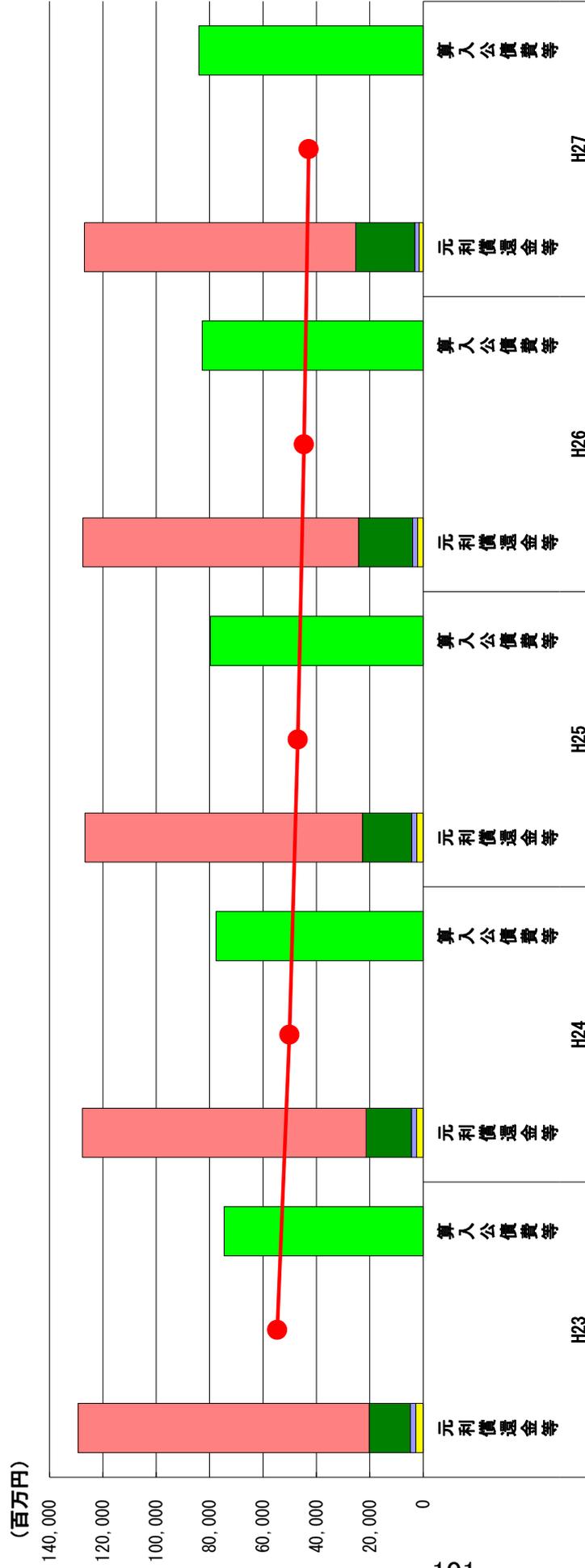
分析欄

一般会計、公営企業会計において赤字は発生していない。
 また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況には至っていない。
 なお、本県のH27年度普通会計決算における実質収支は約131億円 (H26年度約160億円：全国4位) であり、全国でも高い水準にある。
 一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況であるが、熊本地震関連事業の実施により、H28年度補正予算編成時点で一時残高0となるなど、予断を許さない状況であったが、国の支援や、県独自の取組みにより、H29年度当初予算編成後で8.4億円を確保することができた。
 今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

熊本県



(百万円)

分子の構造	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金	109,051	106,232	103,888	103,256	101,594
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15,369	16,977	18,402	20,218	22,135
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,084	1,949	2,000	1,925	1,634
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	2,753	2,504	2,380	2,061	1,546
一時借入金の利子	3	6	4	4	6
算入公債費等	74,608	77,584	79,742	82,820	84,033
(A) - (B)	54,652	50,084	46,932	44,644	42,882

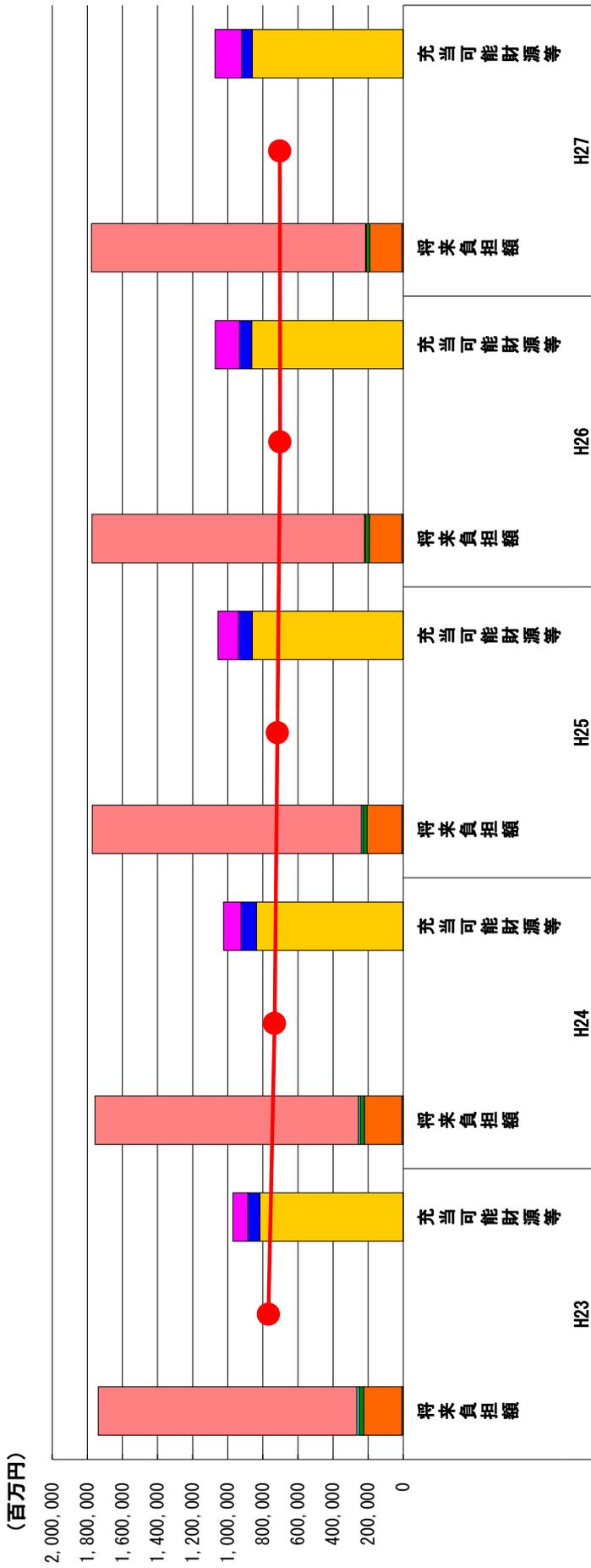
分析欄

実質公債費比率の分子は、平成22年度をピークに減少基調にある。
 満期一括償還地方債に係る年度割相当額は増加しているものの、元利償還金については、臨時財政対策債を除く県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少に伴って減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金等の支出額の減少により、近年は減少傾向にある。
 算入公債費等は、臨時財政対策債に係る元利償還額の伸びに伴い、増加傾向にある。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

熊本県



分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定した平成20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企业債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。

地方債の現在高は、臨時財政対策債の発行により増加が見込まれるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなり、基準財政需要額算入見込額も増加傾向となる。

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,473,470	1,500,402	1,534,438	1,551,112	1,560,739
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,671	11,260	8,999	7,054	5,650
	公営企業債等繰入見込額	26,546	24,863	23,248	21,311	19,167
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	216,437	212,309	198,805	186,836	184,033
充当可能財源等(B)	設立法人等の負債額等負担見込額	7,570	7,644	7,017	6,757	6,672
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	84,344	99,691	117,325	138,390	153,081
	充当可能特定歳入	68,524	87,661	78,442	69,067	59,938
(A)-(B)		767,811	733,029	716,405	701,993	703,112

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 平 成 2 9 年 度